

JICA's world

OCTOBER 2011 No.37

10



特集 イラク
復興、そして成長へ

島を守る“小さな生物”

from Tuvalu ツバル



大きな海に浮かぶ小さなツバル。実はこの国、大地までもが海の生物でできている。その生物とは、石灰質の殻を持つ、体長1ミリ程度の「有孔虫」。星の砂^{ゆうこうちゅう}といえは分かるだろうか。波によって陸に打ち上げられた有孔虫の殻やサンゴなどが長い時を経て固まり、さらにその上に砂がかぶさる。この繰り返しでツバルは存在する。浜がオレンジ色っぽいのは、殻がそんな色をしているから。

しかし、最近の調査でこの有孔虫が減少していることが明らかになった。「いつか沈むかもしれない」といわれるツバル。原因は気候変動だけではないのだ。

「有孔虫を増やして海面上昇に負けないツバルをつくる」。そんな大きな夢のために小さな有孔虫に挑むJICAとJST*のプロジェクトが進行中だ。

ツバルの人たちが、生まれた土地でずっと笑顔で暮らしていける—。その願いをかなえるために、地道な活動が続けられている。

*独立行政法人 科学技術振興機構

撮影：井出陽一（ツバル/JICA専門家）



あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

Contents

02 my photo 島を守る“小さな生物” ツバル

04 特集 イラク

復興、そして成長へ

＜特別企画＞ 池上彰さん イラクをゆく

WHAT'S IRAQ? イラクってどんな国?

原油輸出施設を復興の道しるべに

海の玄関口を世界に向けて開く

農業の再興へ第一歩を踏み出す

日本企業の目 イラクのビジネス・ポテンシャル



18 PLAYERS 公正・公平・安全な途上国開発のために 国連開発計画(UNDP)

20 History ~次世代への財産 職業訓練センターをイラク産業界の礎に

22 JICA STAFF 坂本 威午 JICAイラク事務所

23 JICA UPDATE

24 JICA Volunteer Story 小川 順子さん 青年海外協力隊/バラグアイ/公衆衛生

26 地域と世界のきずな

沖縄のミバエ殺虫技術で 途上国の農業発展を

沖縄県



28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

パレスチナ

中東和平への道のり



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り “一村一品”で世界とつながる

40 私のなんとかしなきゃ! 笑福亭鶴笑 落語家



JICAのビジョン

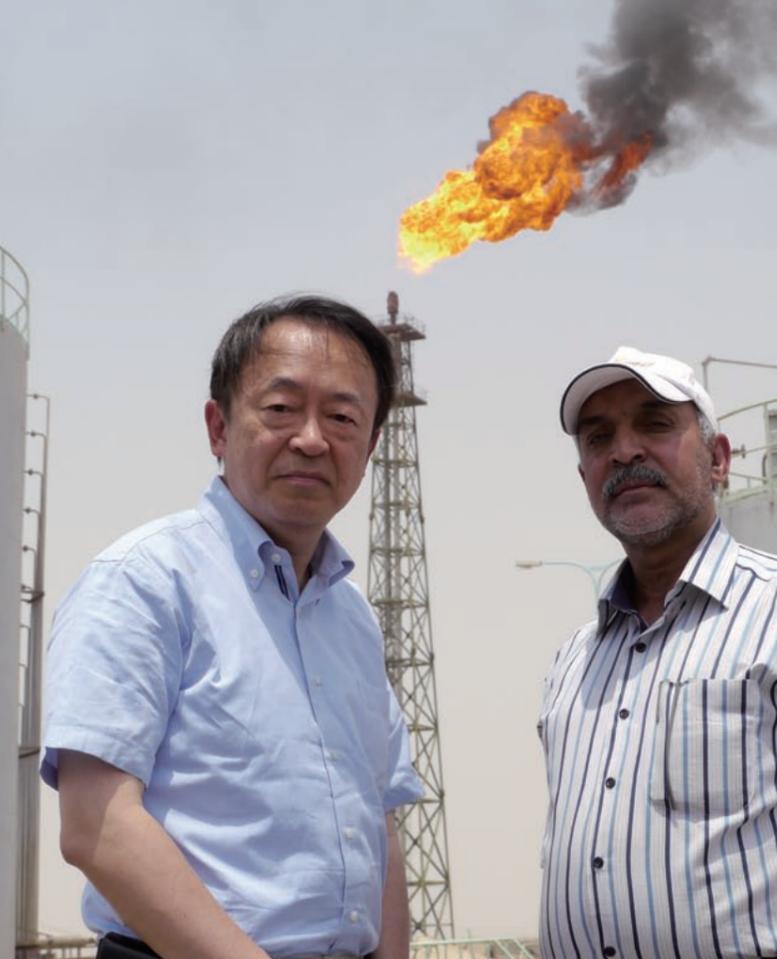
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

写真:AP/アフロ

イラク第二の都市バスラ近くの
製油所。石油資源は同国復興、
そして成長へのカギとなる。





イラクの実情を確かめるべく、
現地入りした池上さん

〈特別企画〉

池上彰さん イラクをゆく

外務省の渡航情報によると、イラクの多くの地域は「退避勧告・渡航延期」区域に指定されている。「しかし、実態はどうか。この目で確かめたい」。ジャーナリストの池上彰さんが、この夏、気温50度に達する灼熱のイラクを訪問。首都バグダッド、南部のバスラ、北部のクルド自治区を回った。

(地図は8ページを参照)



アラビア湾沖に浮かぶ原油輸出の拠点バスラ・オイルターミナル

特集 イラク 復興、そして成長へ

この二十数年間で、3度もの戦争を経験してきたイラク。

日本では“戦争”のイメージが強いが、
明るい兆しが見え始めていることも事実だ。

ここ数年で治安は徐々に回復し、
なにより世界第3位といわれる原油埋蔵量を誇り、
マーケットも大きいイラクの将来性には、
日本をはじめ、世界の国々が注目している。

復興、そして成長に向けて一。

2003年、日本は50億ドルの支援を表明。
JICAは、円借款や技術協力などを通じて、国づくりの土台となる
基礎インフラ分野を中心に支援を展開してきた。
その先に描くのは、イラク経済の発展と人々が安心できる暮らし。
そして、企業活動の活性化につなげたいという思いだ。

地域により治安に格差 国全体が危ないわけではない

——2010年8月、アメリカのオバマ大統領によって正式にイラク戦争の終結が宣言されてから1年余り。その後のイラク情勢は日本でもあまり報道されなくなり、時々届くニュースは自爆テロなどの暗い話が多い。実際はどうなのでしょう？

池上 首都バグダッドではテロや外国人の襲撃・誘拐などが依然として起きています。私の滞在中も、厳重な警備で守られているはずの「グリーンゾーン」と呼ばれる約10平方キロの安全地帯に外からロケット弾が撃ち込まれました。移動時は防弾チョッキに防弾車。

イラク国内でも特に発展が進むクルド自治区の都市エルビル。治安の安定で外国企業の進出も増え、街は多くの人々で活気付いている



そして終始、民間警備会社の警護が必要でした。

しかし、イラク全土が危険というわけではなく、地域によって治安の差が格段にあるのです。北部に広がるクルド自治区の都市エルビルは、基本的には自由に出歩いて大丈夫。建設ラッシュに沸き、夜11時まで営業している大型ショッピングセンターもありました。まさに「ミニ・ドバイ」といった雰囲気。ヨーロッパから飛行機で4〜5時間で時差もほとんどなく、日本か

外貨収入を得ていくかということ。
原油精製の一拠点であるバスラ製油所では、とても喜ばしい光景を見ました。70年代に建てられたという精製プラントが2基稼働していました。なんとその1基が日本製。「新潟鐵工所」のロゴマークが付いていたのです。し

港では戦中に沈んでしまった船や海底にたまった土砂の除去によって日本の支援によって行



日本の円借款で整備が進むウナム・カスル港とバスラ製油所を視察した池上さん。製油所では、約40年前に建てられた日本企業のプラントが健在だった様子に感激。作業員たちの日本への期待感も感じた



イラクが発展すると日本経済のプラスになる!?

——3度にわたる戦争で経済活動はストップし、運輸・電力関連施設などの基礎インフラも壊滅状態。イラクではいまだに一日の約半分が停電や断水になることもあるという。戦後復興、そして今後の経済再建に向けて重要なこととは何でしょうか？

池上 イラクにはほぼ全土にわたって油田・ガス田が広がり、その規模は世界有数です。これだけ見ても、発展のポテンシャルが高いことは言うまでもありません。ただ一方で、産油国でありながらガソリンは輸入に頼っている。つまり、原油の精製能力が低い故に、ポテンシャルを十分に生かしきれないのです。イラクがこれから乗り越えなくてはならない課題は、原油をどう「使えるエネルギー」にして、

本邦の援助で新しいプラントが建設される予定です。また、バスラ沖のオイルターミナルの拡充が円借款を通じて進んでおり、これが完成すれば原油輸出量は倍増します。さらに物流活性のための拠点として、ウナム・カスル

重要なポイントです。

かも、ポロポロで何とか稼働できている状態のもう一方のプラントに対し、新潟鐵工所のプラントは80年に一度戦争で破壊されたのですが、91年に再稼働。今でもしっかり動き続ける日本製プラントへの作業員たちの絶賛ぶりから、イラクの人々がどれだけ日本の技術に厚い信頼を寄せているかが分かりました。

われています。国内向けの原油の精製能力が向上し、その分の原油輸出量も拡大すれば、国際的なガソリン価格の高騰を抑える効果がある。イラク経済の発展や国民の所得増加につながることはもちろん、イラクを含む中東から石油の約9割を輸入している日本の経済への効果もあります。

イラクへの援助が、日本にとってもプラスになる。まさに「情けは他人のためならず」です。日本の原油調達先が多角化すること

ら香港に行くような感覚でしょうか。オーストリア航空とルフトハンザ航空の定期便が飛んでいるんですね。海外からの投資も入ってきていて、日本のトヨタ自動車や日産自動車、ソニーの製品なども見かけました。
われわれはイラクをひとくくりにしたがる。ですが、北と南で民族、宗教の雰囲気や全く異なります。つまり多様性のある国として、イラクを見る必要があると思うのです。

かつて1万人もいた日本人の関わりが、多くの日本人が抱いているイラクのイメージと違い、国内で最も治安が安定しているというクルド自治区。バグダッドや他の地域とここまで状況が異なるのはなぜでしょうか。
池上 クルド自治区は、名前の通りクルド人の自治地域。中央政府から自治が認められています。しかし、長年ア

ラブ人と対立してきた歴史があり、クルドにはイラクからの独立を主張する勢力もあります。湾岸戦争ではフセイン政権を倒そうとしていた側でしたので、アメリカからも守られていましたし、独自の民兵を持っていることで、それが治安維持に大きく貢献してきたといえます。治安が良いと発展する、これを証明しているのがクルドですね。一方で、戦争のつめ跡も残っています。ハラブジャという街。ここでイラ

また日本との関係で言うと、エルビルで医療支援を行っているNGOの女性看護師からうれしい話を聞きました。自分が日本人だと分かると、タクシーの運転手が料金を受け取らなかつたというのです。「日本人はいいやだから」と。わずか3カ月の滞在の間に、何人ものタクシー運転手です。それだけ日本人に対して好感を持ってきているということです。平和だった70年代、イラクには多くの日本企業が進出。1万人以上の日本人が住んで



毒ガス兵器の投下によって約5,000人もの人々が犠牲となったハラブジャ事件。博物館でその事実を目の当たりにした池上さんは、「このような悲劇が二度と起きないように」と祈るような思いで展示を見て回った。黒の慰霊碑に刻まれているのは、犠牲者一人一人の名前

かつて1万人もいた日本人の関わり

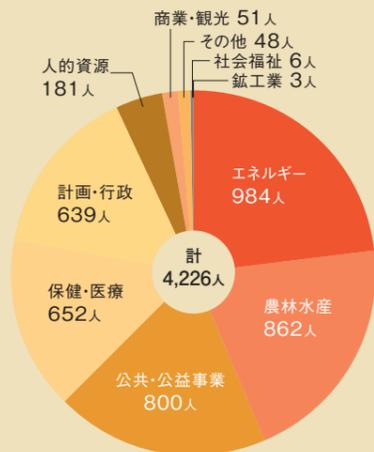
日本の復興支援

スペインの首都マドリッドで2003年10月に開催された「イラク復興支援国際会合(マドリッド会合)」で、日本はアメリカの200億ドルに次ぐ、最大50億ドルの復興支援を表明。緊急性の高いインフラ整備のための無償資金協力(15億ドル)では、医療機器やパトカー、救急車などを提供。さらに、円借款(35億ドル)により、電力、運輸、上下水道、石油、灌漑などのインフラ整備支援を全国各地で展開中だ(地図参照)。さらに、03~06年まで陸上自衛隊が、08年まで航空自衛隊が現地に派遣され、給水、医療、教育などの分野で人道支援を行った。

またハード面の協力だけでなく、国際社会に先立ち、ソフト面の人材育成にも積極的に取り組んできた。具体的には、近隣国のヨルダンやエジプト、日本などを舞台としたJICAの研修。行政、エネルギー、保健医療など分野も多岐にわたり、研修員の数は、03年からの8年間で4,226人に及んでいる(円グラフ参照)。

さらにイラク国内での支援を一層効率的に進めるべく、JICAは09年7月にクルド自治区のエルビルに拠点を構えた。そして2011年8月には、治安の改善を受け首都バグダッドにJICA事務所を開設。イラクの自立発展に向けて、当初の35億ドルに続く円借款事業の推進、JICA専門家を直接現場に派遣する技術協力プロジェクトの開始など、さらなる支援の多角化に乗り出す方針だ。

■イラク向けのJICAの研修(2003~2010年度:受け入れ人数)



イラク DATA



首都：バグダッド
面積：約43.74万km²(日本の約1.2倍)
人口：約3,230万人(2010年:世界銀行)
言語：アラビア語、クルド語など
宗教：イスラム教(スンニ派、シーア派)、キリスト教など
1人当たりの国民総所得(GNI)：2,320ドル(2010年:世界銀行)
通貨：イラク・ディナール(IQD) 1USD\$=1,170IQD(2011年9月)

WHAT'S IRAQ?

イラクってどんな国?

古代文明、発祥の地

人類最古の文明として知られるメソポタミア文明。その舞台となったのが、現在のイラクがある場所だ。世界有数の肥沃な農業地帯としても知られ、人々はチグリス・ユーフラテス川の水の恵みを受けて農業を営んでいた。

イスラム帝国、オスマン帝国、イギリス帝国の時代を経て、イラク王国として1932年に独立。58年に共和国となったが、79年に就任したサダム・フセイン大統領の統治の下、イラン・イラク戦争(80~88年)、クウェート侵攻に端を発した湾岸戦争(90~91年)が立て続けに勃発し、経済制裁により国際社会から隔離されることに。イラク戦争(03年)を最後に、ようやく20年以上にわたる戦争は終結した。

民族構成は実に多様で、アラブ人が約8割、クルド人が約2割、その他、トルクメン人、アッシリア人が暮らしている。北部地域はクルド人の自治が認められ、クルド自治政府が設置されている。また宗教に関しては、イスラム教スンニ派が約2割、イスラム教シーア派が約6割を占めている。



バグダッドから望むチグリス川。イラクの発展の原点だ

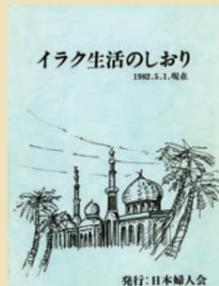
知られざる日本とのつながり

日本では戦争のイメージがいまだ強く、治安への懸念などから、イラク国内に拠点を置いて活動する日本人のほとんどがJICAや日本大使館、NGOなど国際協力関係者だ。

しかし1970~80年代には、首都バグダッドを中心にイラク全土で約1万人の日本人が暮らしていたといわれるから驚きだ。その大半は、日本企業の社員と家族。当時、首都の日本人学校の生徒は約100人にも及び、日本人会や日本婦人会ができるほど。イラクの生活習慣や生活物資の調達方法、観光名所などが書かれた「生活のしおり」も作成されていた。その後、度重なる戦争によ

り日本企業は撤退してしまっただが、かつて導入された日本製のプラントなどは戦禍を逃れて稼働し続けているものも多い。また戦争中に維持管理が十分にできなくても日本製のプラントは壊れなかったことから、いまだ日本の技術力や日本人に対する信頼は絶大だ。

このような背景からイラク人の親日感情は強く、東日本大震災でも義援金1,000万ドルの支援に合わせて、イラク政府は石油購入権を優先的に日本企業に売却したいという意向を表明。各地でも追悼セレモニーやチャリティーコンサートが開かれ、国を挙げて日本の復興を願うエールを送っている。



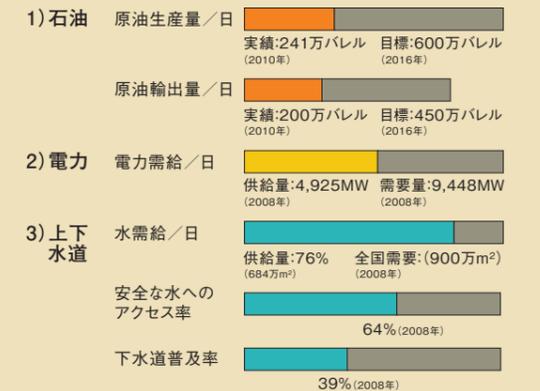
1982年に作成された「イラク生活のしおり」

未知の可能性

イラクは2003年から復興への道を歩み始めた。しかし長年の戦争の影響でインフラの破壊・老朽化が著しく、約3,000万人もの国民の生活、国の発展の大きな妨げとなっている。実際に首都でさえも、停電や断水がいまだ頻繁に発生しているほどだ。また、イラク戦争後も日常的なテロ発生により民間人の犠牲者が後を絶たなかったが、07年後半から警察や軍などの治安部隊の増強が功を奏し、治安の改善が大幅に進んでいる。

そんな中、この国の持続的発展のカギとして注目されているのが「原油」だ。イラクは国内総生産(GDP)の8割以上、国家歳入の9割以上を石油セクターに依存。原油埋蔵量は未確認の原油も含めると世界でもトップクラスの規模だともいわれ、可能性は未知数だ。日本をはじめ世界各国が今、膨大なインフラ整備のニーズやガスも含めた天然資源に注目し、官民を挙げてイラクでのビジネスに積極的に乗り出している。

■膨大なインフラ需要



出典:IEA/イラク政府



バスラ・オイルターミナルで働くイラク人のエンジニア。施工管理を担当する日本人コンサルタントと事業の進捗について確認した

り返された戦争により、港や石油施設の破壊、老朽化が進み、有能な技術者たちは次々と国を離れた。その結果、一時は原油生産量がピーク時の3分の1までに落ち込んでしまった。

しかし2003年以降、戦争の終息を受けて、原油生産量にも徐々に回復の兆しが見え始めた。イラク政府は国の経済の牽引力として、石油セクターの復興を最優先課題の一つに設定。国際社会の支援を受けながら施設などの復旧を図ってきた。その中でも急務だったのが、原油輸出の動線となる出荷港の整備だ。イラクの海岸線はアラビア湾の奥まった地点。沿岸周辺は水深5メートル程

原油を通じてつながる日本とイラク

バスラ・オイルターミナルは、

幸いにも戦争による被害はそれほど大きくな

かった。しかし長年にわたり、維持管理を十分行えないまま操業し続けたため、2本の海底パイプラインが著しく老朽化。コンサルテイング業務を担当している日本オイルエンジニアリング株式会社の高田洋さんによると、「送油圧力は従来の7分の1程度。これ以上の圧力で原油を流すと、海底パイプラインが破損し、油が漏れて



原油輸出施設を復興の道しるべに

イラクは世界有数の原油埋蔵量を誇るが、長年の戦争により施設の破壊・老朽化が進み、原油の生産、輸出が大幅に減少している。JICAはイラクの復興を支える資源輸出のカギとなる海上オイルターミナルの整備に協力している。

海上に建つ巨大なバスラ・オイルターミナル。1975年に建設されてから、イラクの原油輸出の中核を担う

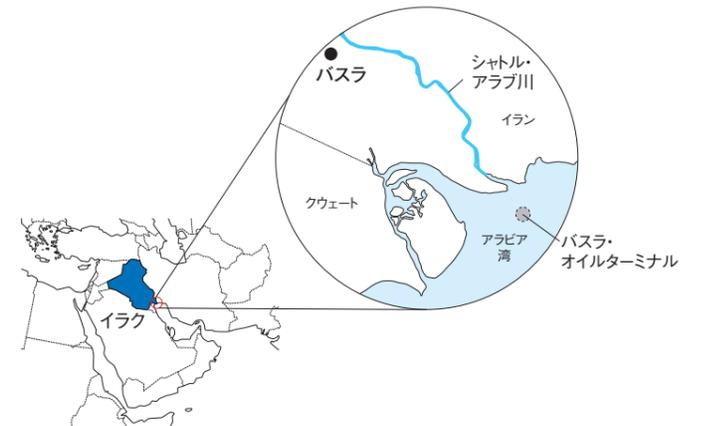
生かされていない貴重な資源

イラク第2の都市、バスラの沿岸から南へ約50キロ。シャトル・アラブ川からアラビア湾に抜けると、全長1000メートルの巨大な物体が海の上に見えた。バスラ・オイルターミナル。イラクの国土に眠る原油は、陸上から海底パイプラインを通してここに運ばれ、世界各国へと輸出されていく。

イラクの南部地域は、3カ月という短い冬の期間を除いて50度を超える酷暑に見舞われる。その



バスラ・オイルターミナルには、タンカー4隻が着岸できる。日本の複数の商社がイラクの石油販売権を獲得



多国籍軍による支援を経て、現在は100人のイラク兵が警護に当たる

しまふ可能性があるからです」と話す。

そこでJICAは、イラク南部の原油を安全かつ安定的に出荷・輸出できるように、全長75キロの海底パイプラインを新設することに。さらに将来的な原油取扱量の増加を見越して、積み出し施設の増設、海底パイプラインの操業監視システムの導入なども行っている。完成予定は2013年。現在の160万バレル/日に加え、200万バレル/日の原油の出荷・輸出が可能になるとい



海底に敷設されたパイプラインがオイルターミナル上の出荷設備につながっている

た、原油流出などの突発的な事故にも迅速に対応できるように、JICAの支援の下、石油省、運輸省、環境省、外務省、港湾公社などが協働で新たな制度・組織の立ち上げも準備中だ。

経済制裁を受けて国際社会から隔離され、技術革新に取り残されたイラク。それ故に、人々の学びに対する貪欲さは並大抵ではない。その姿を目の当たりにしている高田さんは、「日本にはない豊富な資源はイラクの最大の強み。第二次世界大戦後、復興を成し遂げた日本からの支援が道しるべとなれば」と期待する。

現在、日本は約9割の原油を中東地域に依存、イラクからの輸入も増加傾向にある。さらに、両国を結び付けるのは古くからの深いつながり。「70〜80年代に進出

暑さに加え、この海上ターミナルで働く人々は、海面から蒸発した湿気が襲うという過酷な労働環境下での作業。2週間ごとに1週間の休暇を取ることが義務付けられているのだが、それでも皆、「ここから世界に運ばれていく原油は、イラク復興の証しなんだ」と胸を張る。

現在、イラク国内で確認されている原油埋蔵量は1150億バレル。その量はサウジアラビア、イランに匹敵する規模を誇り、国内総生産（GDP）の約8割を占める。しかし、1980年から繰



した日本企業が建設したプラントが、今でも南部を中心に随所に残されています。戦争中も壊れることなく稼働し続けており、日本の技術力、日本人への信頼も厚い」と高田さん。その証しともいえるのが、東日本大震災に対するイラク政府からの支援。1000万ドルの義援金のみならず、今後、日本企業に石油販売権を優先的に分配したいという意向を示している。

復興をキーワードに、共に支え合う日本とイラク。原油という貴重な資源を糧に、イラクは力強く前に進んでいる。



日本の新潟港で行われた浚渫作業に関する研修。イラクの研修員は、GPS(全地球測位システム)を活用した効率的な施工管理の手法に関心を示していた

を維持し、大型タンカーの通行を可能にするためには定期的な浚渫作業が必要だが、戦争でほとんどの浚渫船が破壊され、堆積した土砂は手つかずの状態。さらには、アラビア湾内で攻撃を受けた船が海に沈み、次々と港へとつながる航路をふさいでいった。

そしてイラク戦争後一。治安も徐々に回復し、海外との貨物のやり取りも増えてきた。しかし港の整備が追い付かず、いまだ7割以上

土砂が堆積した港をよみがえらせよう
東西南北、約3万キロの海岸線に囲まれる島国・日本。全国各地大小さまざまな港を拠点に、私たちは日々、当たり前のように海を通じて、世界とつながっている。しかし地球上には、海を持たない国もある。当然、港なんても

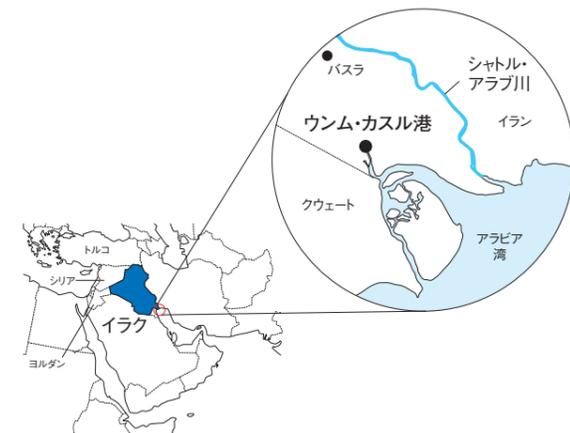
イラクはどうだろうか。アラビア半島の北東、6カ国と国境を接しているこの国を、内陸国だと思える人もあるかもしれない。しかしよく見ると、イランとクウェートに挟まれた南東部の端が、わずかに海と接しているのが分かる。その距離わずか50キロ。東京の山手線1・5周分ほどしかない海岸線が、イラクの貴重な海の玄関口だ。



浚渫作業の様子。円借款を通じ、昨年11月までに約520万㎡の土砂の除去が完了している

海の玄関口を世界に向けて開く

日本の1.2倍の国土のうち、海岸線がわずか50キロのイラク。しかし貴重な海の玄関口である港にも、戦争のつめ跡が色濃く残る。JICAはイラクの発展の可能性を海から広げるべく、国内最大の港、ウンム・カスル港の整備を支援している。



れるのが、西側に位置するウンム・カスル港。日本企業が積極的に整備にかかわった1970年代、この港はさまざまな国籍の船が行き交い活気にあふれていた。

しかし、20数年の戦禍からは逃れられなかった。港の施設や船は度重なる戦闘の標的となり、周囲には、南部に広がる湿地帯から河川を伝って流れてくる土砂が日に日に堆積していった。港の機能

円借款と技術協力で相乗効果を図る

そして08年、JICAはウンム・カスル港に対する支援として、「港湾セクター復興事業」の借款契約を締結。浚渫や沈船の除去を行うとともに、これらの作業に必要なとされる浚渫船やクレーン、タグボートの調達、船が着岸する棧橋の修復などを進めている。

昨年11月には、約520万立方メートルに及ぶ土砂の除去が完了。「イラクの人々は、そもそも技術力が高い。長年の戦争や経済制裁により国際的な商慣行に慣れ

ておらず入札手続きなどに時間がかかることはありませんが、いったん始まると工事はほぼ予定通りに進んでいます」と、コンサルティング業務を担当する日本工営株式会社の古賀省二郎さんは話す。イラク全体の航路、周辺海域にある沈船は200隻を超えているため、まずは特に航路の妨げになっているものから優先的に除去。油などの有害物質が漏れ出さないよう、あらかじめポンプを使って抜き取り、大きな船体は2つ以上に解体して一つ一つクレーンで引き上げていく。かなり高度な技術を要するが、年内には優先作業として予定されていた4隻の除去が終了する。

またJICAは、港の整備と並



港周辺ではいくつものコンテナが出荷を待つ。円借款により整備が進めば、出荷能力は現在の2倍になる見込みだ



沈船の引き上げ作業。戦争のつめ跡を一つ一つ取り除いていく

※港湾や河川、運河などの底に堆積している土砂を取り除くこと。

06〜08年の第三国研修「灌漑農地



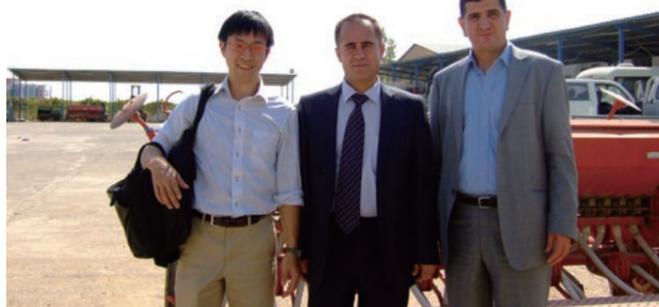
シリアで灌漑技術について学ぶイラク人研修員。農業試験場に設置された流量計を用い、パイプを流れる水の量を計測中

積されてきた小麦栽培のノウハウがある。「ICARDAの知見を最

もに今、その一歩を踏み出した。

※経済制裁の影響がイラクの一般市民に及び過ぎていたことから、市民にとって人道的に必要な物資の提供に代わり、イラクの石油輸出を限定的に認めた措置。

この8月にイラクに赴任した野口専門家(左)。隣は、クルド自治政府・農業水資源省のマクスードさん(小麦)とタレックさん(園芸)



も長年協力してきた。その数は、03〜2010年までで延べ800人以上。治安上の理由からイラク国内ではなく、ヨルダン、エジプト、シリアなどの第三国や日本を舞台に、水資源管理分野を中心とした研修を実施してきた。そうした地道な取り組みを行ってきた結果、

支援が本格化した。さらに今年8

新しい支援に向けて 日本人専門家が現地入り

そして2010年8月、農業政策アドバイザーとして戦後初めて日本人専門家がイラクの地を踏み、農業復興に向けたJICAの支援が本格化した。さらに今年8

石油に次ぐ産業の再興を

イラクは、国内総生産(GDP)の8割を石油産業が占める。とはいえ、国として一つの産業に依存するのはリスクが大きいことから、イラク政府は2010年に発表した「イラク国家開発計画」で農業振興を掲げている。JICAは円借款を通じ、灌漑排水ポンプなどの機材を供与。さらに、日本の円借款を受け78年に操業を開始した南部バスラにある「コール・アルズベール肥料工場」の改修を再度円借款で支援し、農業生産性の向上を目指していく計画だ。

水管理」などに参加したイラク農業省・水資源省・計画開発省の担当職員たちは、農業が盛んな中央部カルバラ県の灌漑整備計画の策定に取り組んだ。「イラクにとってフロントティア・プロジェクトだ」と彼らは言ってくれました。強い意志と技術を持った人材へと成長してくれた証しだと思えます」とこの研修を担当したJICAヨルダン事務所長の西田有一さんは話す。そして現在、イラクは独自に首相府に「農業イニシアチブ」という機関を設置し、他の5県でも灌漑設備計画を策定するためのプロジェクトを実施している。

月からは、2つの技術協力プロジェクトが北部のクルド自治区で始動している。

大限生かし、より効率的な支援を行っていきたい」とJICA農村開発部の井口邦洋さんは話す。

この8月下旬から、3人の日本人専門家が現地に派遣された。「園芸作物は単位面積当たりの収入が多く、栽培技術の向上により規模農家へ与える経済的インパクトは大きい。品質向上はもちろんです。出荷の時期を集中させず、年間を通じて収入が安定するようにしたい」とプロジェクトの専門家として派遣されているJICAの野口拓馬職員。そのために、市場のニーズに合った、売れる「作物に着目し、試験場や農家の圃場でこの土地の環境に適した品種の選抜や栽培技術の検証を行っていく。クルド自治政府・農業水資源省のタレックさんは、「日本の皆さんと長期間に一緒に仕事ができうれしい。このプロジェクトの成功にすべての力を注いでいきます」と意気込む。



園芸作物の試験場で栽培されるブドウ。この試験場のほかに農家の圃場でも園芸作物の試験栽培を行い、適性な栽培技術や品種を試していく



収穫後の小麦畑。プロジェクトでは、この試験場で品種の選定などを行っていく

農業の再興へ 第一歩を踏み出す

肥沃な土壌 農業に適した国

黄金色に輝く小麦畑、ヤシの木が整然と並ぶナツメヤシ畑、青々とした野菜や果物が実る菜園。イラクという土地、石油を真っ先に思い浮かべるかもしれないが、そのイメージとは違うこんな風景がこの国には広がる。

かつては周辺国に輸出するほどの農業国であったイラク。だが、度重なる戦争や経済制裁などにより、農業は衰退し、食料自給率も低下した。「石油産業への過度な依存を避けたい」。こうしたイラクの思いも受け、農業の再興を目指したJICAの支援が本格的に動き出した。



灌漑施設から農地まで水を効率的に送る方法を学ぶため、日本人専門家らとヨルダンのレモン栽培農場を視察するイラク人研修員



「日本、もっと来て」
40年前に日本人が
残した「遺産」

田中 日本の援助や企業活動に対するイラク側からの期待は非常に高いと感じています。それは1970〜80年代に日本人が残してきた「遺産」のおかげだと感じます。

桑原 当時のイラクにはたくさん日本人の日本企業が入っていて、日本人の勤勉さや技術力、独自の文化風土に、イラクの人たちは感銘を受けたようです。今も、首相顧問会議のサーミル・アッバース・ガドバイン議長をはじめ、行く先々で「日本企業にもっとイラクに来てほしい」と言われます。日本への期待は高い。

天野 それを物語るのが、北部のクルクークでの例です。40年前、われわれは石油の精製に必要なコンプレッサーを導入し、その運転指導に日本人技術者を送っていました。と

日本企業の目

イラクのビジネス・ポテンシヤル

戦後の治安回復を受け、イラクでは一部の外国企業が投資を開始している。そんな中、日本企業はイラクにどのような可能性を感じ事業を展開しているのか。1950年代からこの国に進出してきた三菱商事株式会社で、80〜90年代にバグダッド駐在を経験した天野さんと、現在イラク・ビジネスの最前線に立つ桑原さんに話を聞いた。

いきなり。日本企業として、イラクでの今後のビジネスをどう考えているでしょうか。

桑原 ODAの勢いに十分対応できていない部分もあり、じくじたる思いでいます。治安も改善されてきたようですが、とは言え、イラク出張は会社の方針で最小限にとどめる必要があることも事実です。

天野 バグダッドの事務所は閉鎖してしまいましたが、何名かのイラク人スタッフには残って働いてもらっています。また、私と同じく最後のイラク駐在員だった日本人社員が隣国ヨルダンをベースに、日常的にイラクの関係者と顔を合わせています。細々と人とのつながりを保ち、種をまき続けている状況です。

桑原 こうした人脈を頼りに、また日本企業の力を結集して始まったのが、南部でのガス開発。これは、石油の生産過程で発生する随伴ガスを回収し、エネルギー化しようという事業です。

田中 随伴ガスは大気中に放出され無駄になっているばかりか、環境にも良くない。日本では原子力発電の問題もあって天然ガスへの注目が高まっています。その点からも随伴ガス開発はとても意義が高い。

桑原 その通りです。しかし、そう簡単に事業化できるわけではなく、78年製のプラントを改修して随伴ガスの処理量を増やせないか調査してみたり、石油メジャーの雄シエルと一緒にマスタープラン

ころが程なくして戦争が始まり、イラクから撤退。本来なら年に一度のメンテナンスが必要ですが、それもできなくなってしまった。でも驚くことに、今でも現地に行く、「三菱のコンプレッサーは壊れていない」とほめられるんです。正直に言えばきちんとメンテナンスしてほしいところですが、結果的に日本製品に対する信頼につながっていいともうれしいです。

桑原 2009年4月、70年代にバスラに建設された三菱重工の肥料工場を訪れた時のことです。スベアパーツの供給も途絶えている状況でしたが、日本のモノづくりの精神が伝授され、工場のメンテナンスやカイゼンに努力を重ねているイラク人の技術者から、「重工のサトウさんはどうしている？」と個人名が挙がりました。どのサトウさんか指しているのか分かりませんが、彼らの記憶の中にはきちんと日

ころが程なくして戦争が始まり、イラクから撤退。本来なら年に一度のメンテナンスが必要ですが、それもできなくなってしまった。でも驚くことに、今でも現地に行く、「三菱のコンプレッサーは壊れていない」とほめられるんです。正直に言えばきちんとメンテナンスしてほしいところですが、結果的に日本製品に対する信頼につながっていいともうれしいです。

を作成してみたりと、09年4月にJICAのミッションでイラク入りして以来、6度ほど現地に足を運び、試行錯誤しながらいろいろなおとに挑戦してきました。

天野 まさしく、その積み重ねが実を結んだのだと思います。

桑原 随伴ガスは、ガスといっても油分も含まれているので、2つを分離すると、油分はガソリンなどの原料に、ガスは発電燃料や肥料の原料となります。また、副産物として液化石油ガス(LPG)も製造できます。現プラントは老朽化に加えて戦禍のダメージもあり、全体の20〜30%ほどしか処理能力がありませんが、今後の石油産出量の増加を見込み、今回の事業では設計当初の3倍程度にまで上げていきたいと考えています。そのようにしてまずは電力、肥料、自動車ガソリン、家庭用LPGなどの国内需要を満たし、将来的には、液化天然ガス(LNG)やLPGの形態にして日本に輸入できるようにしたいと思っています。

田中 イラクは安全面で他国よりも配慮が必要ですが、各社ともビジネス展開の拡大を計画しているのに対して、大きな可能性を感じているからでしょうか。

桑原 もちろんです。原油の埋蔵量は世界有数。ポテンシヤルが高い

イラクが自立する日 新たな日本との関係

本人の姿が刻まれているのです。**天野** 70年代に建設した三菱重工製のプラントは、実は大赤字でした。でも菌を食いつぼつてどうにかやり逃げたらイラク側に評価され、次の仕事につながった。しかしこの仕事もオイルショックの影響などで厳しい状況に追い込まれてしまった。それでもまた乗り越えようと、さらに次の仕事につながっていったんです。逃げるに最後までやり遂げる。そういう日本人の姿をイラクの人たちはしっかりと見ていた。それが今の日本への期待につながっているのではないのでしょうか。

田中 戦争や経済制裁により国際社会との関係が断たれたことで、逆にイラク人の日本への良い印象が当時のまま冷凍保存されている気がします。その高い期待に

本人の姿が刻まれているのです。

天野 70年代に建設した三菱重工製のプラントは、実は大赤字でした。でも菌を食いつぼつてどうにかやり逃げたらイラク側に評価され、次の仕事につながった。しかしこの仕事もオイルショックの影響などで厳しい状況に追い込まれてしまった。それでもまた乗り越えようと、さらに次の仕事につながっていったんです。逃げるに最後までやり遂げる。そういう日本人の姿をイラクの人たちはしっかりと見ていた。それが今の日本への期待につながっているのではないのでしょうか。

古い友人と 随伴ガス開発に挑む

田中 戦争や経済制裁により国際社会との関係が断たれたことで、逆にイラク人の日本への良い印象が当時のまま冷凍保存されている気がします。その高い期待に

のほは言うまでもありません。また、現場の技術者の高い能力と規律、そしてわれわれが持っている弁当箱に手を出さないイラクの子どものための礼儀正しさなどを垣間見て、この国に、そして人々に復興支援の手を差し伸べるべきだと強く感じました。JICAの理事長の緒方貞子さんが言われるように、「自分たちが必要としている国や人々がいればそこに行こう」という考えには、まったく同感です。

天野 私はイラクの文化レベルの高さにも可能性を感じています。駐在経験者は、イラクのことを悪く言いません。皆良い思い出となって今に至っています。理由を考えてみると、それは文化レベルが高いからだと思います。イラク人は個々の教育レベルが高く、モノの考え方もしっかりしている。当然、仕事上は意見の食い違いで言い合いになることもありますが、最後は握手を交わし、また一緒に次の仕事をやる。日本人とイラク人のメンタリティーは非常に近い、そう思うんです。

桑原 イラクも他の中東の国々と同じく、タフ・ネゴシエーター。でも、先の関係まで考え相手を尊重してくれるのがこの国の特徴です。だからつながりが薄れないと思うんです。問題は政治でしょう。閣僚ポストや石油収入の配分率など、一度利権化したものを平準化するのはなかなか難しい。

天野 現地に住んでいた感覚とし

桑原徹郎さん
三菱商事株式会社
執行役員
エネルギー事業グループCEO補佐
2009〜11年、6回イラクに渡り、
新規事業の開拓を行う。

天野善夫さん
三菱商事株式会社
地球環境事業開発部門
新エネルギー・電力事業本部
アジア・太平洋事業ユニットマネージャー
1988〜91年、バグダッド駐在。

田中耕太郎
JICA中東・欧州部
中東第二課 課長
イラクなど中東6カ国を担当。
援助計画の立案・実施・管理を行う。

て、イラクは5〜10年もあれば自立すると信じています。イスラム教の宗派や民族の違いは昔からの問題で、国を一つにしていくにはサダム・フセインのような人がいないとダメだと独裁が美化されていた時代もありました。フセイン政権が倒れてからは、米軍がそれを担ってきましたが、まもなく撤退します。これから初めて真正面からこの問題に向き合っていくことになるのです。自分たちの国を自分たちでどうまとめていくか。それが今後のイラクを見る、一つの指標になるのではないのでしょうか。

田中 かつてのイラクは多くの日本人ビジネスマンが駐在できるほど安定していましたが、戦争はそれを一瞬にして奪ってしまいました。元の姿にできるだけ早く戻していくのがJICAの役割。それが企業活動の拡大の呼び水にもなると思っています。

イラクが日本に寄せる期待。日本人が残したこの「遺産」をどう生かしていくか、その分岐点に立っている今、民と官が連携して取り組んでいくことが重要だと思います。



ODAモニタリング会合で、日本のODA事業の分析についてUNDPがプレゼンテーション

PLAYERS

国際協力の担い手たち

国連開発計画 (UNDP)

公正・公平・安全な 途上国開発のために

途上国の経済的・社会的発展のため、JICAなどの各援助機関と連携し、各国の開発課題に取り組む国連開発計画 (UNDP)。現在、イラクでも一刻も早い復興を実現すべく、JICAと協働で活動を展開している。



イラク
バグダッド

国際機関としての強みを生かして
「入札評価に時間がかかっているのはなぜか？」
「計画通りに進んでいないのは、JICA Aとの連絡がうまくいっていないのでは？」

イラクの首都バグダッド。現地の政府機関、JICA、在イラク日本国大使館の関係者が一堂に会し、熱い議論を交わしている。この日の議題は、JICAがイラクで実施中の円借款事業について。イラク側の担当省庁が各事業の進捗や問題点を発表し、皆で改善策を話し合うための場だ。
「イラク側の責任者に、実務的な意思決定権を委譲すべきではないでしょうか」
そうコメントするのは、国連開発計画 (UNDP) イラク事務所の半田滋さん。

2008年7月から3カ月に1回、イラク首相顧問を議長とし日本とイラクとの間で行われている「ODAモニタリング会合」に、国際機関のUNDPも参加しているのだ。「日本のODA事業を客観的にモニタリングし、その分析結果を踏まえてJICAとイラク側の両者に第三

者としてアドバイスをしています。これも国際機関ならではの役割です」と半田さんは話す。

UNDPは、世界各国の援助機関や民間企業、NGOなどと連携しながら、開発途上国の開発を促進する国際連合の機関。135の国・地域を拠点に、国際機関ならではの中立性とグローバルネットワークを強みに活動を展開している。日本との協力関係も深く、一国の援助機関だけでは関与が難しいアフガニスタンなどの紛争地域での協力に地道に取り組んできた実績がある。現在も世界各国で、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」※1や

「人間の安全保障」※2など、双方が掲げる開発目標の達成を目指して、共同プロジェクトが進行中だ。

開発のネックとなるイラクの治安問題

中でもイラクは、JICAとの連携が積極的に展開されている国。その背景として、この国の開発を進める上で避けて通れない「治安問題」がある。JICAは03年からイラクで復興支援に取り組んできたが、日常的にテロや爆撃が発生するためになかなか現場に入らず、東京の本部や隣国のヨルダン事務所から遠隔操作で事業を進めてきた。

一方で、1976年からイラクの開発にかかわってきたUNDPは、同様に治安問題による制約を受けながらも、従来からある首都バグダッドや北部のエルビル、南部のバスラを拠点に「現場主義」を貫いてきた。

そこでJICAはイラクでの復興支援のためのニーズを把握すべく、人事交流などを通じてUNDPと情報交換を続けてきた。さらに06年には、当時円借款業務を担っていた国際協力銀行 (JIBIC) がUNDPと業務協力協定を締結。円借款「クルド地域電力セクター復興事業」の実施のために、

入札書類の作成、資機材の調達方法などのアドバイスをイラク電力省に対して行った。09年には、JIBICから円借款業務を引き継いだJICAとさらなる効果的な連携を目指して「イラク向け円借款業務にかかる第三者モニタリング」の覚書を締結し、双方の強みを生かした協力が進められている。
モニタリングを通じて日本とイラクの橋渡しを
現在、イラクで実施中の円借款は15件。UNDPはイラクでの長年の協力で培ったネットワークを有効活用し、定期的に現場に足を運びモニタリングをしている。「まずはJICAとイラクの実施機関にヒアリングを行い、一つ一つ課題を丁寧に洗い出しました。その上で、プロジェクトチームの構成や意思決定のプロセス、調達の各段階にかかる日数などについて細かく分析し、改善方法を提案しています」と半田さん。第三者が入ることとで汚職防止の効果もあるという。
また、イラクは3度にわたる戦争、経済制裁により国際社会から隔離されていた期間が長く、国際的な商慣行の経験がほとんどない。そこでUNDPは、円借款事業の一つ一つのプロセスをモニタリングして課題を抽出。政府の能力強化を目指し、「資金管理」や「調達」などについて、国際的な商慣行に準拠したノウハウを研修を通じて伝えている。
このようなUNDPの地道な取り組みは、少しずつ実を結んでいる。これまでは何か問題が起こっても「自分ではなく



資金管理研修のひとつ。三菱東京UFJ銀行がメイン講師として活躍している



北部のスレイマニアで、円借款「クルド地域電力セクター復興事業」の新規事業サイトを視察する半田さん(右)

組織の仕組みが悪い。どうしようもない」との一点張りだったイラク側の担当者が、研修やODAモニタリング会合への参加を通じて「どこに課題があるかは見えていた。自分が動いて上を説得する。待っていたのでは何も進まない」という積極的な姿勢を見せるようになった。「リスクをとるのも私の仕事だ」という言葉を聞いた時、彼らの能力は確実に向上していると感じました。実際、事業もスムーズに進むようになっていきました」と半田さんは話す。これまでに実施機関と施工業者との間で19の契約が締結され、機器の搬入、工事の着工が進んでいる。
近年の治安の回復を受け、円借款が中心だったJICAの支援も、日本人専門家が直接現場に入る技術協力プロジェクトが始まっている。「イラクの開発効果を高めるためにもJICAや他の援助機関などの連携は必須。共に問題解決に努めていきたい」と半田さんは強調する。
イラクへの復興の道筋は、こうして国際社会が一体となることで切り開かれて



日本のODAの資金を使って購入した変圧器などの資機材を実施機関と確認

※1 国際社会が共通に定めた8つの開発課題に対する目標。2015年までの達成を目指す。
※2 「国家」でなく「人間」に焦点を当て、一人一人を貧困や紛争、災害などの脅威から守ることで自立発展を目指す概念。

産業の発展を支える人づくり

イラクの首都バグダッドの市街地から車で約30分。都市の喧騒を離れ、東へ向かって進んでいくと、幹線道路の脇に広々とした敷地と建物が見えた。正面の看板には、アラビア語で「アル・ザファラニア職業訓練センター」と書かれている。30年以上にわたり、イラクの発展を担う産業人材を輩出してきた職業訓練校だ。

訓練生の数は約200人。コンピュータ、重機、電気機械など10のコースに分かれ、「on the job training」のきめ細やかな指導が行われている。約6カ月の職業訓練を経て、彼らは社会へと巣立っていく。「シミュレーション用の機械を使って、実践的な技術の習得を目指しています」と話すのは、センター長のフダイヤ・アッバス・アルザイディさん。「大切なのは、一人一人

の能力や特性を考慮した指導。何事にも真摯な姿勢で取り組む、日本人専門家から学んだことです」。1970年代、イラクは経済発展に伴う建設ラッシュで、外国製の最新の産業機器が次々と導入されていた。そう、日本を含む世界各国の企業が競って進出していた時代だ。しかし、そこには大きな落とし穴があった。ハードはあっても、それを定期的に維持管理する人材がいなかった。街中では、壊れて停止したエスカレーターが砂ぼこりをかぶったまま放置された状態、ということも珍しくなかった。

そこでイラク政府は、産業機器の維持管理に携わる人材の育成に力を入れるべく、職業訓練校の設立を決定。戦後復興の過程で磨かれた、電気産業分野の技術力に定評のある日本に支援を要請した。そこでJICAは75年から4年間、日本人専門家の派遣を通じて、施設の図面作成や資機材の調達、講師の育成などを支援。79年12月に「電



エレベーターコースでは、授業用に導入されたエレベーター本体を使って実習が行われた



空調機の維持管理方法について学ぶ訓練生たち

職業訓練センターを イラク産業界の礎に

首都バグダッド郊外にある「アル・ザファラニア職業訓練センター」。イラクの産業界で活躍する人材育成を担うこの施設は、イラク人講師たちのきめ細かい指導に定評がある。そこには1970〜80年代、日本人専門家たちが残した熱い思いが引き継がれている。

機、三洋電機など各社を回りながら、「モノづくりだけでなく、機器の維持管理方法やそのコアとなる人材育成を含めて、技術力」なのだ」と研修員たちは実感したという。

三菱電機ビルテクノサービス株式会社（当時三菱電サービズ株式会社）の原田憲一さんは、83年から約3年間、エレベーター・エスカレーターコースの指導を担当した。「戦時下のイラクでプロジェクトを進める

のは、決して容易ではありませんでした。物理的な壁、制度的な壁、中でも一番厄介だったのは、意識的な心の壁です」と振り返る。しかし、満足と言うにはほど遠い環境の中で、イラク人の若い技術者たちは貪欲に知識・技術を吸収しようとしていた。「彼らのためにもこの土壌をしっかりと築いていかななくてはと、イラク人講師と日本人専門家が思いを共有し、一つ一つの壁を乗り越えていったのです」と話す。当時は治安対策のため、15時になるとセンターを閉めていた。「自分の宿舎に講師たちを呼んで、夜遅くまで議論を交わすことも少なくなかった。夜食にドーナツを作ったりもしました（笑）」。そういった人間くさい付き合いを通じて、彼らの間には揺るぎない信頼関係が築かれていった。

湾岸戦争の開戦によりJICAの支援が終了してからも、日本人専門家からの教えを携え、現地の人々の手によりセンターの運営は続けられた。最近では女性の社会進出を受けて、訓練生の半数を女性が占めるまでに。縫製、家財道具の修

理、携帯電話の保守技術など、時代のニーズに即したコースの設立にも力を入れている。

「日本人の仕事に対する正確さ、誠実さは、私たちの仕事のベースになっています」とセンターの講師たち。戦争中もイラクに身を置き、現場主義を貫いた日本人専門家たちの努力は、今もなお、そこに生き続けている。

JICAの支援により作成されたテキストが、今でも大切に保管されている



プロジェクトでは、訓練生への指導方法についてもアドバイス。「一人一人とコミュニケーションを図り、それぞれの個性や強みを把握することが大切だと強調しました」と原田さん



若いエンジニアたちは、戦禍の中で“学べる”ことのありがたさをかみしめていた



産業機器の取り扱いには、五感を使った細かい作業が必要になる

寝る間も惜しんで 共に学ぶ

しかし80年9月、イラン・イラク戦争が勃発。日本人専門家たちは帰国せざるを得ず、プロジェクトは中断を余儀なくされた。「まだ走り出したばかりなのに」。イラク人講師たちと共に奮闘していた彼らにとって、悔しい決断だった。

それから3年。治安の回復を受けて、JICAはプロジェクトの再開を決定。83年9月、第一陣として4人の専門家が再びイラクの地を踏んだ。危険への不安が100%取り払われたわけではない。しかしながら、「こんな時だからこそ、国の将来を見据えた人材育成が重要だ」という、イラク政府の強い思いに後押しされたのだ。

とはいえ、「今、あそこで爆撃があった」という会話も当たり前の毎日。そんな中、日本人専門家として講師への指導を担当したのは、日本のメーカーの第一線で働いていたエンジニアたちだった。「技術協力を通じて日本の技術力や知見が評価されれば、イラクに対する日本製品の輸出促進にも大きく貢献する。官民連携の先駆けでした」と当時プロジェクトを担当していたJICAの末森満さんは話す。プロジェクトでは日本国内でも研修を実施。日立製作所、三菱電

イラクが運転する車の助手席で
JICAがナビゲートする。
そんなふうにはイラク支援に取り組みたい。



JICAイラク事務所
坂本 威午
SAKAMOTO Takema

大学卒業後、1989年に海外経済協力基金(OECF:当時。現在JICAと統合)に就職。中国・韓国・モンゴル向けの円借款業務、北京事務所、総務部、広報室、在イラク日本国大使館出向などを経て、2011年10月から現職。

今年8月に首都バグダッドに開設されたJICAイラク事務所にもまもなく赴任予定の坂本威午さん。「復興からの国づくり」に貢献すべく、イラクの人々と寄り添いながら奮闘している。

「三」

「国志」が好きで関心を持った中国に初めて行ったのは大学生の時。底知れぬパワーに圧倒されました。その時代はまだまだ交通秩序もなく衛生環境も悪かったのですが、国際水準の思考・行動様式を取り入れれば発展できる、そんな「国づくり」を手伝いたいと思いました。そして偶然手にしたのが、日本の政府開発援助(ODA)の円借款業務を当時行っていた海外経済協力基金(OECF)の就職案内。「途上国で国づくりのダイナミズムにかかわれる。ここで働こう」。そう即断しました。

就職後は、まず中国・韓国を担当。円借款は事業規模が大きく、かつ返済が求められる事業なので、借り手側にとって慎重な検討、覚悟が必要になります。現地の人たちと「この国を良くしていくんだ」という思いを一層強く共有した上で仕事ができたと考えています。日本の支援でできた中国初の先進的な下水処理場を全国各地の関係者が熱心に視察しているのを見たときは、こうした国家事業を、シヨウウィンドーモデルとし、波及効果を生み出すことで国全体の変革につなげていく、これがまさに国づくりなのだ、やりがいを感じました。

さまざまな国や機関が援助を行う中で、JICAの強みは何なのか。それは、日本人ならではの真摯さと誠実さです。いかに相手側の立場に立つて物事を考え、途上国のオー

ナーシップ(主体性)を引き出しながらパートナーシップ(協力関係)を築いていくか。私のモットーはどんな時も直接顔を合わせて話をする。自分としては、口うるさいけど親切なプロの家庭教師を目指しています。また、相手国から求められるのは、日本の発展の歴史や日本が支援した国々での経験や教訓。「日本の『全国総合開発計画』で得られた教訓は何か」、「われわれは発電増強を計画しているが、JICAの経験を踏まえてアドバイスがほしい」など具体的な質問が飛んできます。私は官房部門の勤務も長かったので、JICAが世界各国でどんな協力をしてきたのか、それらがどのように評価・批判されてきたかを学ぶ機会が多く、ラッキーでした。

2004年からの約2年間は、イラクを含む中東を担当。昨年10月にはイラクの首都バグダッドの日本大使館に向かい、JICAの開発専門性の高い業務と、現地で体感したイラクの開発課題や取り組みを融合させる良い経験を得ました。

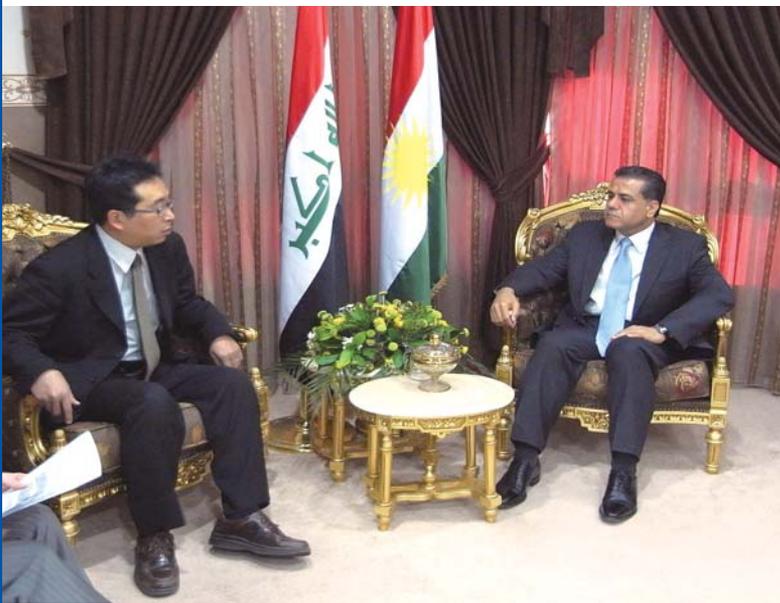
JICAは円借款や技術協力などを組み合わせた積極的にイラクを支援してきましたが、治安への懸念もあり、私が中東を担当していた04年ごろは東京や隣国ヨルダンからの遠隔業務を余儀なくされました。まさに「隔靴搔痒」でした。しかしその後、09年3月に治安が比較的安定している北部のエルビルに拠

点を設け、さらに今年8月には首都に事務所を開設。とはいえ、事業現場や政府機関には気軽に行けず、「靴」は脱げたものの、まだ「靴下」を履いている状態。かゆいところに手が届かないもどかしさを感じますが、「靴」を脱いだことで得られた意義や効果は計り知れません。



万が一に備え、防弾チョッキとヘルメットは必須アイテム。「JICA職員が危険な目に遭えば、すべての協力、日本・イラク間の交流がストップしかねない。危機管理対策も大切な業務の一つです」

その第一歩として、他ドナーとの密接な情報交換を通じ、イラク側のニーズの多層的な把握に努めています。また、イラク側の関係者が一堂に会する定期会合を開き、大臣クラスのアニシアチブも引き出して問題の具体的な解決策を決めています。イラクは資源も豊富で、市場のポテンシャルも大きい、将来有望な国。そのイラクに対してJICAに何ができるかを考えることが大切。JICAの支援によりビジネス環境が整備されれば、日本をはじめ海外の民間企業も進出でき、持続的な発展につながるはず。単に「仕事だから」と流すのではない。熱い思いと論理的思考を持ち、オープンマインドで現地の人々と共に前に進んでいきたいと思っています。



クルド自治政府のムスタファー外務庁長官と開発課題や民間分野活性化策について話し合う坂本さん(左)

「日本も元気にする青年海外協力隊」トークイベント開催

01

9月4日、JICA主催、読売新聞社主催による国際協力トークイベント「日本も元気にする青年海外協力隊」が東京・神保町で行われ、244人が来場しました。

第一部の基調講演では、五輪女子マラソンメダリストの有森裕子さんが、「希望と勇気を分かち合う〜未来を担う若者へのメッセージ」をテーマに講演。スポーツによる人材育成のために自身で立ち上げたNPO法人ハート・オブ・ゴールドでは、被災地の子どもたちが一日も早く学校生活に戻り、心身ともに元気になるよう、スポーツや心のケアなどを通して支援を行っていることを紹介しました。またこれまでの経験から、国内外での支援活動では「専門性を持つ人がアイデアを出し合って課題を解決することが必要」と強調。カンボジアでは、「地元文化に詳しい協力隊が心強い存在」であることも明かしていました。

在は若手県陸前高田市の仮設住宅に暮らす被災者の声を集約しながら、被災地支援を行う団体同士が情報共有する場の提供など、さまざまな支援をしています。「海外に出て多くのことを学んだら、それをいかにして日本国内に還元していくかが大切だと思っています」と語りました。

また、NPO法人ピースウィンズ・ジャパンのスタッフで、現在、宮城県南三陸町の漁業復興を支援している同町出身の西城幸江さんも協力隊OG（パラグアイ・村落開発）。「海外では発見の連続。ボランティアにぜひチャレンジを」とエールを送りました。財団法人都市防災研究所の荒木田勝さんは、日本の防災技術を中米の国々に伝えるプロジェクトで隊員と連携した経験があり、「彼らにはコミュニケーション能力が高い人が多い」と評価。最後に野坂さんが「海外経験者は問題意識が高い。日本への還元方法もいろいろな可能性があるのだと思います」と締めくくりました。

第二部では、読売新聞東京本社論説副委員長野坂雅一さんをコーディネーターに、東日本大震災の復旧・復興支援に取り組む3人のパネリストが、「今、日本に求められる『グローバル人材』をテーマとしたパネルトークに参加。協力隊OBの河内毅さん（ケアテマラ・森林経営／村落開発）は、帰国後に社団法人中越防災安全推進機構に所属し、防災を切り口にしたコミュニティづくりに従事。その経験を生かし、現

在は具体的な見直しを求められている時期でもあります。8月29日にはボランティア事業のあり方を検討する公開セミナーも開催されました。セミナーの詳しい内容は、JICAのホームページ（www.jica.go.jp/topics/2011/20110902_02.html）をご覧ください。



「自分だからこそのボランティア活動してほしい」と語った有森さん



パネリストからは、JICAボランティアへの参加を考えている来場者に力強いエールが送られた

パレスチナの難民問題を考えるシンポジウム開催

02

8月29日、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、外務省、JICA、財団法人中東調査会の共催で、シンポジウム「激変する中東情勢とパレスチナ難民―UNRWAと日本の役割」が開催されました。

冒頭、フィリップ・グランディUNRWA事務局長が基調講演を行い、「中東の民主化運動、アラブの春」によってパレスチナの人々の和平交渉への期待が高まっている。政治的な解決が必要」と強調しました。続いて、有馬龍夫・中東調査会理事長の進行でパネルディスカッションが行われ、緒方貞子JICA理事、上村司・外務省中東アフリカ局参事官、立山良司・防衛大学校教授が参加。アラブの春が中東和平に与える影響や、今後の日本政府とJICA、UNRWAのパレスチナ難民問題解決に向けた支援について議論が行われました。

シンポジウムに先立ち、JICAとUNRWAは、母子保健や教育、水衛生分野での連携体制の強化のため、包括協力協定に署名。また、JICAは2011年5月から職員をUNRWAに派遣。今後もパレスチナ難民問題の解決に向けて支援していきます。



「日本はパレスチナ難民の支援に多大な貢献をしてくれている」とグランディUNRWA事務局長（右）。隣は緒方JICA理事長

JICAとゲイツ財団が、共にポリオ撲滅を支援

03

JICAとビル&メリンダ・ゲイツ財団は、8月18日、世界でのポリオ撲滅対策などの強化に向けた「戦略的パートナーシップ」を結ぶことを発表しました。その第一弾として、両機関はパキスタンのポリオ撲滅支援のための合意文書を締結。調印式の後、ビル・ゲイツ共同議長は、「このパートナーシップの締結は非常に時宜を得たもの。ポリオのない世界を達成する一助になれば」と述べました。

このJICAとゲイツ財団との連携には、「ロビン・コンバージョン」という革新的な手法が用いられます。今年8月にJICAとパキスタン政府が調印したポリオ対策のための円借款を通じ、パキスタン政府が事業を成功裡に実施できれば、ゲイツ財団が同国政府に代わってJICAに債務返済を行うものです。これにより、ポリオ撲滅に向けたパキスタン政府の努力をより一層引き出しつつ、最終的に同国に債務負担を課すことなく、ポリオ撲滅対策を支援することができます。

パートナーシップの締結を受け緒方貞子JICA理事長は、「JICAはこれまでの途上国支援で得た相手国政府との強固な協力関係を生かし、途上国政府と民間の新興ドナーとの触媒的な役割を果たしていきたい」と述べました。



「この取り組みが世界の子どもたちに恩恵をもたらすことになれば」と述べたゲイツ氏（手前） ©2011 Bill & Melinda Gates Foundation/Barbara Kinney

「青年海外協力隊」

小川 順子 さん

OGAWA Junko

看護師の経験を生かして
子どもたちを健康に

「うちの子、ウンチと一緒にこんな長い虫が出てきたのよ」と、笑いながら30センチほどの幅を手で示すお母さん。虫とは、カイチュウなどの寄生虫のこと。ここパラグアイの南東部・ピラポ市の貧困家庭では珍しいことではない。彼らの家は土の地面に柱を立て、その先にトタンの屋根をかぶせただけ。体を洗おうにも小川の水を使うこともある。簡易的なトイレはあるが、子どものほとんどが草むらで済ませてしまう。「寄生虫病になって不思議ではない。みんなこれが当たり前の環境だと思っていて、問題意識がないのです」。同市で青年海外協力隊員として活動する看護師の小川順子さんが言う。

PROFILE

1981年千葉県出身。大学卒業後、2004年に聖路加国際病院 救命救急センターなどで看護師として勤務。09年長崎大学熱帯医学研究所熱帯医学研修課程で寄生虫疾患やデング熱を含む熱帯医学、国際保健について学ぶ。2010年3月より、青年海外協力隊(公衆衛生)としてパラグアイで活動中。

JICA Volunteer Story

「健康第一。衛生・栄養・性教育の正しい知識を知ってほしい」

パラグアイの南東部ピラポ市に住む貧困層の生活向上を目指し、5人の青年海外協力隊員がチームで活動している。その一人、看護師の小川順子さんは、衛生、栄養、性教育における住民の意識改善に取り組んでいる。

高校時代、『青年海外協力隊員になるには』という本を読み、いつか自分も参加したいと考えていた小川さん。大学で看護学科へ進もうと決めたのも、専門知識を持つ看護師なら国際協力の現場で役に立てると考えたからだ。看護師になってからは、休暇を利用してスタディーツアーでカンボジアやフィリピンを訪れたことも。そこで知ったのは、衛生環境が悪く、緑色の鼻水をすすったり、皮膚病にかかった子どもたちがいるという現実。はだして服も体も泥まみれ、口の中は虫歯だらけという状況だった。「自分でできることはないか」と国際協力への関心をさらに深めていった小川さんは、職場の先輩が協力隊に参加したことに後押しされて応募。そして2010年3月、公衆衛生分野の隊員としてパラグアイのピラポ市役所に赴任した。

隊員同士で連携し 相乗効果を高めたい

パラグアイ最大の日本人移住地であるピラポ市では、大豆や小麦など大規模農業を営む富裕層と、小農や日雇い労働者として働く貧困層との間で、教育、経済、生活面で格差が広がっている。そこでピラポ市は、貧困家庭の生活改善と所得向上を図り、バランスのとれた市の発展を目指すため、09年から「ピラポ市総合コミュニティ開発事業」を実施中。そしてこの事業のサポートに、プログラムオフィサー、野菜栽培、家政、小学校教諭、小川さんが担当する公衆衛生という5職種の青年海外協力隊員がチームで取り組んでいる。隊員が各自の専門性を生かして共に活動する画期的な支援形態だ。

その中で小川さんの役割は、衛生・栄養・性教育の3分野で改善を図ること。まずは市役所の職員とともに5つの貧困地区を1世帯ずつ訪問し、実態把握に努めている。すると、寄生虫疾患や肥満の人々が多く、また性教育・家族計画も行われていないことが分かってきた。「強く感じたのは、こうした状況を人々が問題だと思っていない



a. 子どもたちを飽きさせないように講座の内容や教材を工夫。発泡スチロールなどで作った大きな歯の模型を使い、歯の磨き方を教える小川さん
b. 婦人会での栄養講座では、たんぱく質が多い食品、炭水化物・油脂が多い食品、野菜・果物ごとに色分けした教材を使い、食事の栄養バランスを考えてもらう
c. 隊員同士の連携は大きな強み。小学校教諭の轟隊員(右)が活動している先住民族の小学校で講座を行う小川さん
d. 貧困家庭では地面の上でじかに生活している場合も多い。子どものころからこの環境で育ち、問題だと感じていない住民たちの意識を変えるのは容易ではない



「トイレはどこするのが正しい?」。塗り絵を完成させた子どもたち。地域の人たちにも見てもらえるよう、学校、公民館、保健所などに掲示している



ということ」。そこで小川さんは、彼らの意識改善を目指して学校や婦人会などで講座を開くことに。例えば、公衆衛生の講座では、寄生虫は健康を害するだけでなく、命にかかわるものもあるため、衛生的な生活の重要性を説明。栄養面では食事の栄養バランスや肥満が引き起こす病気などについて、また性教育では、性感染症患者の増加や12〜13歳での若年妊娠が多い現状を踏まえ、家族計画(避妊)や性感染症予防について教えている。ある日のこと。「どれが衛生的に良くて、どれが悪いか、色を塗りながら覚えましょう」。小川さんの元気な声が教室に響き渡る。ここは小学校教諭の轟隊員が活動中の学校。手を洗う、つめを切る、靴やサンダルをはく、トイレを使う、就寝環境を整える、歯みがきをする…。日々の衛生習慣が描かれたお手製の塗り絵を子どもたちに配り、楽しみながら勉強してもらった講座だ。「ここでは轟隊員が指導を継続してくれるので効果は上がっています」。ほかにも、プログラムオフィサーの栗林伸昭隊員が設立した各地区の婦人会や、野菜栽培の竹淵加菜子隊員が学校菜園に取り組む小中学校、家政の相川麻衣子隊員による料理講習会などで、栄養や性教育の講座も行い、全隊員で連携して人々の生活改善をサポートしている。

「正しい知識を学んだ子どもたちが家庭でそれを実践することで、子どもから家庭へ、そして家庭からコミュニティへと広がってほしい」。小川さんたちは今後もチーム派遣の強みを最大限発揮し、各隊員の専門性を結集して、貧困層の生活改善を目指していく。

青年海外協力隊・シニア海外ボランティア募集!

全国約120会場で
体験談&説明会を開催

募集期間

10月1日(土)~11月7日(月)



www.jica.go.jp/volunteer/



那覇

沖縄県

面積約2,275平方キロ。人口約140万人。県庁所在地は那覇市。40以上の有人島で成り立ち、亜熱帯地域に属する。温暖な気候を利用して、サトウキビやパイナップル、ゴーヤー、マンゴーなど熱帯作物の栽培が盛んで、サンゴ礁やマングローブに代表されるように自然も豊か。こうした沖縄ならではの特徴を生かした国際協力にも積極的に取り組む。

沖縄のミバエ殺虫技術で途上国の農業発展を

東南アジア、南アジア、ミクロネシアなどに生息し、野菜や果物に寄生するハエの仲間、ミバエ。かつては沖縄県でも発生していたが、殺虫技術を確立し、マンゴーやゴーヤーなどの県外出荷に成功した。その経験を開発途上国にも伝えている。

沖縄県



蒸熱処理の実習では、果物にミバエを寄生させることから始める。マンゴーを重さごとに慎重に選別する研修員



ミバエが寄生したマンゴー。成虫が実の中に卵を産み、孵化した幼虫が果肉を食い荒らしてしまう

沖縄のミバエ殺虫技術



那覇植物防疫事務所の実験室で実習に臨む研修員。左後方にあるのが、高湿度を保ち果実を加熱する蒸熱処理装置

そして今、かつての沖縄県と同様にミバエ被害を受けているのが、熱帯・亜熱帯地域の国々だ。ミバエが寄生しやすいマンゴーやグアバ、ウリ類、かんきつ類などを生産する農家が多く、人々の生活に与えるダメージも大きい。さらに、農作物の輸出は外貨獲得の大きな手段だが、現在、日本を含めミバエ未発生国は、実際にミバエが寄生している植物に加え、寄生する植物として各国独自の法令で指定されたものの輸入も禁止している。国際市場に出荷するためにはミバエを外に出さないよう確実な対策をとらなくてはならない。

沖縄県の場合、「雄除去法」や「不妊虫放飼法」に加え、病虫害の防疫業務に取り組み農林水産省那覇植物防疫事務所が開発した殺虫技術が、ミバエ被害を克服する立役者となった。その一つが、90%以上の湿度が保たれた装置内で果物や野菜を加熱し、実の中の温度を43〜46度にまで上昇させてミバエの卵や幼虫を殺虫する「蒸熱処理」技術だ。この技術のおかげで、沖縄県は89年までにマンゴー、ピーマン、ニガウリ、メロンを県外へ出荷できるようになった。

こうした経験から、「ミバエを完全殺虫できる技術の確立が開発途上国の農業発展のカギになる」。そう考えた那覇植物防疫事務所は、「蒸熱処理」のノウハウを途上国にも普及すべく、80年代からJICAなどと連携しながら国際協力に取り組んでいる。

JICA研修を通じて沖縄の殺虫技術を普及

いかにして野菜や果物に寄生したミバエを100%殺虫するか。これを課題に、那覇植物防疫事務所の職員などがタイやフィリピンなどに派遣され、蒸熱処理の技術を指導し、ミバエ発生国における検疫技術の確立を支援してきた。

また88年からは、途上国の検疫技術者を毎年沖縄に受け入れ、蒸熱処理など日本の技術をじかに学んでもらう機会も提供している。今年5〜9月に行われたJICAの研修「ミバエ類温度処理殺虫技術」コースでは、カンボジア、インドネシア、ケニア、ミャンマー、タイの研修員6人が来県した。ミバエの生態学や飼育法、遺伝子解析法、検疫処理技術や試験方法などの講義に加え、農作物の流通システムを学ぶために卸売市場などの見学も行った。

さらに殺虫試験の実習として、実際にミバエの蒸熱処理にも挑戦。顕微鏡を使ってわずか1ミリの卵の数を数えたり、幼虫をマンゴーから1匹1匹ピンセットで取り出すなど、気が遠くなるような作業にも懸命に取り組んだ。「何度でどれくらい殺虫効果があるか、確実なデータを得るためには、殺虫処理の前後に卵や幼虫の正確な数を把握することが重要なです」と、研修で講師を務めた那覇植物防疫事務所の菊川華織さん。「慣れるまでが大変で、

苦難を乗り越えてミバエ殺虫技術を確立

「これでは商品にならない」。1970年代、沖縄県内の農園では、皮が破れて黄色く変色し、果肉に何匹もの幼虫が寄生しているゴーヤーがよく見られた。ほかにもグアバ、ピーマン、トマト、カボチャなどに同じような被害が。原因は、ミバエ。その名の通り、農作物のミ(美)に寄生するハエの仲間、成虫が野菜や果物に卵を産みつけると、数十から100もの幼虫が孵化し、その中身を激しく食い荒らしてしまうのだ。

東南アジアをはじめ熱帯・亜熱帯地域に生息するミバエは、卵から半月ほどで成虫になり、その後、脅威的な繁殖力を見せる。そのため、1919年に初めて沖縄でミバエが発見されて以降、見る見るうちに被害が拡大。まん延防止のため、1920年代からは一部の農産物が出荷禁止となり、農業の発展を阻害していた。

そこで沖縄県と国は、アメリカ統治が終了した72年より、本格的にミバエの根絶に向けた取り組みを始める。オスの成虫だけを引き寄せる誘引剤と殺虫剤を染み込ませた小さな板を野外に設置する「雄除去法」や、人工的に飼育・不妊化させた大量のミバエを何世代にもわたって自然界に放ち、野生虫の繁殖を防ぐ「不妊虫放飼法」など、さまざまな策を講じた。こうして20年余りの時を経て、ついに93年、根絶を達成した。



「日本の果物は見た目が本当にきれいですね」。卸売市場を訪れた研修員たちは、どのような商品が売れるのか消費者の好みを学ぶ

夢の中でも虫を数えていたぐらい」と話す研修員もいたが、「日本が誇る緻密な技術を学び、自国の農業の発展のために頑張りたい」との強い意気込みが感じられたという。

20年以上で、延べ38カ国・121人の研修員を受け入れてきた沖縄。その成果もあり、タイ、ベトナム、ブラジル、ペルーなど、元研修員が自国でミバエの殺虫技術を確立した国々が、マンゴーをはじめとした果物を日本や韓国、アメリカなどに輸出できるようになっている。

ミバエの根絶から18年。試行錯誤を経て被害を克服した沖縄だからこそ、この経験を途上国の人々に役立ててもらいたいという思いは強い。「ミバエ被害をなくし、自国の農業発展と農家の生計向上につなげたい」。そんな研修員たちの熱い思いが実を結ぶように、沖縄ではこれからも支援を続けていく。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



トルコの首都イスタンブールで7月に開催された「第4回リビア・コンタクト・グループ会合」。日本からは徳永久志政務官(当時)が出席した。



リビア DATA

- 面積：176万km²(日本の約4.6倍)
- 人口：629万人(2008年・世銀)
- 首都：トリポリ
- 民族：アラブ人
- 言語：アラビア語
- 宗教：イスラム教(スンニ派)
- 主要産業：石油関連産業
- 一人当たりGNI：1万2,380ドル(2008年・世銀)
- 経済成長率：3.8%(2008年・世銀)
- 消費者物価上昇率：2.6%(2009年・IMF)
- 失業率：約30%(2009年・リビア当局)

(2011年9月現在)

8 月下旬、首都トリポリが反体制派勢力の攻勢を受けて陥落。1969年から40年以上に及んだカダフィ政権が事実上崩壊したりした。

今年2月から続いていたカダフィ政権と反体制派勢力との武力衝突を受け、国際社会は、国際的対応の連携、紛争当事者との連絡窓口を提供することなどを目的に「リビア・コンタクト・グループ」を設置した。4月から7月にかけて、日本のほか、欧米や湾岸諸国、国際機関などが参加し、カタール・ドoha、イタリア・ローマ、アラブ首長国連邦・アブダビ、トルコ・イスタンブールで、計4回の会合が開催された。

リビア・コンタクト・グループ会合に参加した国・機関は、カダフィ政権の正統性は失われたとして、同政権に

リビア・フレンズ会合開催 カダフィ政権崩壊 どうなる？ リビアの復興

対する圧力を強化し、反体制派である国民暫定評議会を政治的、経済的にサポートしていくことを確認した。

また9月1日には、カダフィ政権崩壊後初となるハイレベル会合として、中国やロシア、インド、ブラジルのほかアフリカ諸国など、より幅広い国の参加を得て、フランスのパリで「リビア・フレンズ会合(新生リビア支援国際会議)」が開催された。

この会合では、リビア自身が主導する復興に対し、国際社会は国連を中心に協調しながら支援していくことなどが確認されている。

日本政府も、国民暫定評議会からの要請に従い、今回リビア国内で発生した紛争により負傷した人々への緊急の医療支援の実施を決定するなど、今後も国際社会と協力し、同国を支援していく方針だ。

国際情勢

過去60年で最悪の干ばつ “アフリカの角”で 起きている 飢餓という現実...

アフリカ



食糧不足で苦しむアフリカ東部の人々。ダダブ難民キャンプの収容人数は40万人に達し、飽和状態

ユースでもしばしば聞かれる「アフリカの角」を襲う、食糧危機。その状況は日々深刻さを増し、長期化も懸念されている。なぜなのか。

アフリカ東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域は、もともと降水量の少ない乾燥・半乾燥地が大半を占め、干ばつが発生しやすい地域だ。特に昨年秋から事態は深刻化し、過去60年間で最悪といわれる干ばつに見舞われている。国連によれば、ジブチやエチオピア、ケニア、ソマリアで約1240万人もの人々が支援を必要としている。特にソマリアの状況は厳しく、内戦が長期化し暫定政府が機能しておらず、国民のために食糧を購入・配布したり、治安を守ってくれる政府が存在しない。そのため、同国との国境に近いケニア

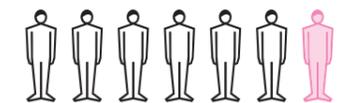
のダダブ難民キャンプには、連日1000人以上の難民・避難民が流入。収容人数はすでに40万人に達し飽和状態にある。

この危機を乗り越えるため、国際機関が中心となって支援を行っており、日本政府も国連世界食糧計画(WFP)や国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などを通じて約9000万ドルを供与。7月にはWFPを通じて500万ドルの緊急無償資金協力を実施した。日本の国際協力NGOも同地域での人道支援活動を準備中。日本政府はこれらNGO向けに100万ドルの支援を提供した。

さらに日本政府は、難民キャンプを支援するため、緊急援助物資を供与(総額約110万ドル相当。ケニアについては、JICAを通じ、ダダブ難民キャンプで活動するUNHCRに TENT や簡易水槽、発電機などの緊急援助物資を供与し、8月17日に首都ナイロビで引渡式が行われた。

また、ダダブ難民キャンプの周辺コミュニティでは、難民の増加により自然環境や治安の悪化などの影響が出ていることから、JICAは2010年から「ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト」を開始。難民キャンプを受け入れている11のホストコミュニティで、深井戸給水施設の建設や給水車の調達、維持管理や衛生向上のための研修などを行っている。

さらにJICAは、高騰する食糧価



世界では7人に1人が飢餓に苦しんでいる
(出典: WFP)

格の安定化に貢献するため、この8月に食糧援助としてメイズ2万5000トン、ケニア政府に供与したほか、「第二次地方給水計画」として6億900万円を上限とする「地方給水計画」事業を決定。同南部50カ所以上に給水施設を建設するとともに、住民による給水施設の運営・維持管理体制を強化していく。この支援により、対象地域の住民が干ばつに見舞われても、安定的に水を確保できるようになることが期待されている。

「世界では7人に1人が飢餓に苦しんでいる」といわれている中で、特に厳しい状況にある「アフリカの角」地域。緊急人道支援のほか、食糧問題の解決に向け、中・長期的な視点に立った協力が求められている。



プログラムを実施するのは、これまでも開発協力で活躍する人材育成に取り組んできたGRIPS

高度開発人材育成事業に基づく6プログラム

- 1 ビジネス実務者による日本の企業文化・産業史・ビジネス史を習得するための講座
- 2 アジアの開発への日本の貢献、アジアの経済発展モデルの他地域への応用(南南協力)の実践的側面についての講座
- 3 国際公法を習得するための講座(人道法、外交関係に関する条約、戦争法等、開発援助の実務に携った場合に現場でより実践的かつ集中的に必要な国際法)
- 4 交渉のロールプレイング・ワークショップ
- 5 インタビュー/プレゼン能力向上のためのメディアトレーニング
- 6 開発分野で国際的に影響力のある海外の有識者による特別講義・講演

世 界をリードする開発協力人材を育成する。こうした目標を掲げ、外務省は政策研究大学院大学(GRIIPS)へ委託し、「高度開発人材育成事業」を開始することになった。

この事業は、開発学などを学ぶ博士課程の大学院生を対象とし、将来、開発協力の分野に就く際や研究成果の適用を図る際に役立つ6つのプログラムが設定されている(表参照)。週末の土曜日に開講するコースのほか、大学の冬期・夏期休暇に連続して実施されるコースが用意されている。また、実践で通用する語学力を養うため、プログラム全体を通して、大半の講義・講演は英語で行われる。

開発協力の分野は、実務者であれ研究者であれ、第一線で活躍するために博士号を取得していることが求められるようになってきている。一方で、

人材育成

外務省「高度開発人材育成事業」 世界で活躍するリーダーを育成 新プログラム開始!

国内外を問わず、博士課程はアカデミックな知識の習得が中心となっているため、必ずしもそれだけで開発協力の実践に必要なスキルを身に付けられるわけではなく、また人的ネットワークにもアクセスできない。こうしたギャップを埋めるため、既存の博士課程のカリキュラムとの相乗効果を狙ったのが「高度開発人材育成事業」である。

プログラムを実施するGRIIPSは、グローバルスタンダードの大学院教育プログラムを提供し、これまで多くの開発協力人材を輩出してきた実績がある。そのGRIIPSが外務省とタッグを組み、さらに高度な人材の育成に向け動き出した。

「世界の開発協力をリードしていきたい」。そんな志を持っている人は、このプログラムに参加してみよう!

中東和平への道のり

Palestine

[パレスチナ]

写真・文＝中岡 裕策 (JICA中東・欧州部)

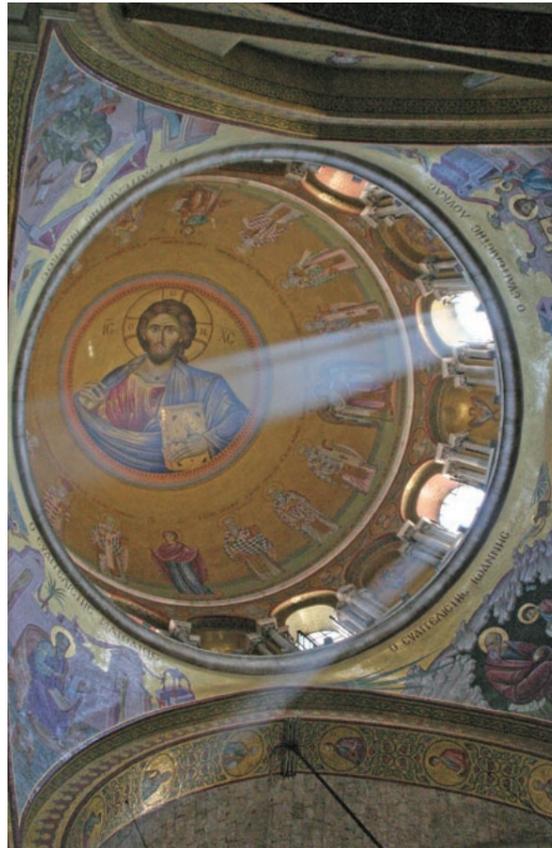


エルサレムにある「岩のドーム」の前を歩くパレスチナ人。
イスラム教では、ここで預言者ムハンマドが天に昇ったといわれている



「嘆きの壁」の前で、トーラー(律法)を読むユダヤ教超正統派

キリストが十字架にかけられたとされる場所に建つ「聖墳墓教会」。教会内は荘厳な雰囲気包まれている



「アッサラーム・アレイクム」アラビア語で「こんにちは」という意味のこの言葉は、「サラーム(Peace)+アレイ(ou)+クム(you)」という単語から成り、直訳すると「平和をあなたの上に」となる。パレスチナをはじめ、エジプトやヨルダンなどのアラブ諸国を訪れると、このあいさつに必ず出会う。

一方、パレスチナと紛争関係にあるイスラエルのあいさつは、ヘブライ語で「シャローム」。実はこの「シャローム」の語源が、アラビア語の「サラーム」と同じ意味の「平和」。両者には、語源や宗教上の決まりごと

など、多くの共通点がある。

さらにパレスチナとイスラエル

には、イスラム教・キリスト教・ユダ

ヤ教の聖地があるエルサレムをは

じめ、それぞれの宗教にゆかりのあ

る史跡が数多く存在する。エルサレ

ムの旧市街を歩けば、3つの宗教の

多様性が交差する光景に出会う。モ

スクから礼拝を呼びかけるアッサラ

ームとともに祈りを始めるイスラ

ム教徒、イエスが十字架を背負って

歩いた「悲しみの道」を讃美歌を歌

いながら進むキリスト教徒。そし

て、ユダヤ教徒はユダヤ教の聖地

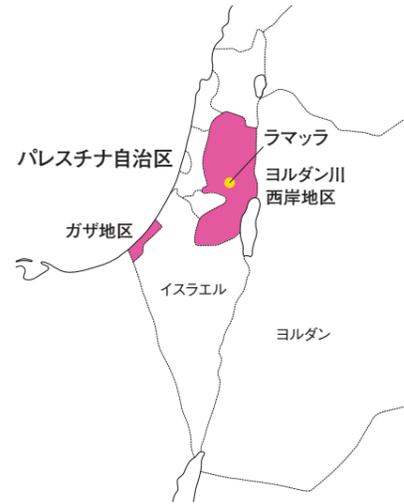
である「嘆きの壁」に向かって一心に

祈りを捧げる。



a.モスクでのイスラム教徒。昼寝をする人もいれば、メッカに向かって祈る人もいる
b.陽光に光るイスラム美術
c.「嘆きの壁」に向かって祈るユダヤ教超正統派





暫定自治政府本部：ラマッラ(西岸地区)
 面積：6,020km²
 人口：約394万人
 (2009年/西岸地区：245万人、ガザ地区：149万人)
 言語：アラビア語
 宗教：イスラム教徒97%、キリスト教徒3%
 1人当たり国民総所得(GNI)：1,340ドル(2008年)
 経路：日本からの直行便はなく、ヨーロッパ各都市もしくはソウルでの乗り継ぎが一般的。
 通貨：シェケル(ILS) 1ILS=21.5円(2011年9月現在)
 気候：地中海性気候に属し、4~9月は晴天が続いて乾燥し、10~3月は雨が多い。ガザ地区より西岸地区のほうが1日の気温差が激しく、湿度が低い。



東エルサレムで出会ったパレスチナ人の少女

パレスチナ料理 チキンと野菜の炊き込みご飯 「マクルーベ」



パレスチナの食文化は、エジプトやレバノンなど周辺のアラブ諸国と共通点が多く、よく食べられるのは宗教上禁じられている豚肉を除いた牛、子羊、鶏の肉料理。また、サバに香辛料をたっぷりかけてオーブンで焼く「サマカハラ」に代表されるように、魚料理も一般的だ。

味付けは、オリーブオイル、ニンニク、レモン。また、乾燥させたタイムをすりつぶしてゴマや塩などと合わせた「ザータル」

というスパイスも欠かせない。パレスチナ人にとってスパイスは必須。どの料理も辛いのが特徴だ。

家庭料理の代表「マクルーベ」は、10人分を大鍋で作る豪快な炊き込みご飯。鍋に重ね入れた鶏肉、野菜、米に火が通ったら、そのままお皿にひっくり返して出来上がり。この調理法にちなみ、料理名はアラビア語で“Upside Down”。

東京・神田のレストラン「アルミーナ」では本場のパレスチナ料理が堪能できる。ヤギのチーズを使った代表的なデザート「カナフェ」は、国内ではこの店以外ではなかなか食べられない人気メニューだ。日本語も堪能なオーナーが笑顔で迎えてくれるアットホームなお店。



アルミーナ
 〒101-0046
 東京都千代田区神田多町
 2-2-3 元気ビルB1F
 TEL：03-5297-3789
 営業時間：11時半~14時半、17時~23時(月~土)
 12時~21時(日・祝)

- 【材料(2~3人前)】
 鶏モモ肉320g/ナス1本/ニンジン1本/ヒヨコ豆(水煮)少量/タマネギ4分の1個/ニンニク2分の1個/ご飯適量/オリーブオイル少量/A(クミン、ナツメグ、シナモン、ソンマック、塩コショウ各少々) <ソース用>プレーンヨーグルト100g/ミント、レモン、ソンマック各少々
- 【作り方】
 1. 鶏肉にオリーブオイル、ニンニクのみじん切り、Aをまぶしオーブンかフライパンで火が通るまで焼き、焼いたら1センチ幅にカットする。
 2. ナスとニンジンの半量、タマネギを薄くスライスし、素揚げする。
 3. 残りのナスとニンジンを一口大に切ってAと炒め、ヒヨコ豆、ご飯を混ぜる。
 4. 小さめの器に1、タマネギ以外の2、3の順に重ね、ひっくり返してお皿に盛る。
 5. 2のタマネギとソースをかけて完成。

パレスチナ(および周辺のアラブ諸国)―イスラエル間の対立は最も長く続く地域紛争の一つで、中東全体の対立構造の根幹にある。この紛争の解決と中東の安定化は、石油の約9割を中東からの輸入に依存する日本にとっても重要だ。

1993年のオスロ合意に基づき、パレスチナの暫定自治区は「西岸地区」と「ガザ地区」の二つの地域に定められた。「西岸地区」は三重県、「ガザ地区」は東京都23区の6割ほどの面積に相当し、合計すると茨城県ほどの大きさ。ここに約394万人のパレスチナ人が暮らしている。

オスロ合意当初は和平の機運が高まったものの、現在はパレスチナとイスラエルの交渉が暗礁に乗り上げており、中東和平は先行きが不透明な状況にある。中東和平の中核的問題である「国境」「難民の帰還」「エルサレムの帰属」「入植地」の経過により論点が複雑化しており、解決は容易ではない。国際政治が生み落とした最も難解な問題の解決が一刻も早く望まれる。

旧約聖書に「乳と蜜の流れる土

地」と記されたパレスチナ。悠久の歴史の中、神の名のもとに、あるいは民族の誇りをかけた戦いが、ここで繰り返されてきた。今も二つの民族がそれぞれの正当性を争い、対立を続けるこの地に、平和が訪れ、過去の対立を超えて共存できる日が来ることを切に願う。



イスラム教の経典「コーラン」を読むパレスチナ人の男性。イスラム教徒にとって信仰は生活の一部だ



ベツレヘムの「聖誕教会」。イエスが生まれた地とされ、クリスマスには世界中から巡礼者が集う



道端で売られている、色とりどりのアラブの香辛料



[上]スイカの収穫に喜ぶ人々。ヨルダン川西岸の北部ジェリコでは、土壌汚染によりスイカの生産量が急減していたが、日本の接木技術の導入で再び収穫できるようになった
[下]JICAが作成を支援したジェリコ市の観光地図。世界最古の都市ジェリコには毎年多くの観光客が世界中から訪れる

中東地域の安定に向けた パレスチナの制度づくり・ 人づくりを支援

JICAは経済社会インフラの整備や人材育成を通じて、中東地域の安定化と平和構築を目指している。



「平和と繁栄の回廊」構想の中核事業である「ジェリコ農産物加工団地」の完成イメージ

1993年9月の「オスロ合意」によって暫定自治が始まり、国際社会からの支援が本格化したパレスチナ。しかし、2000年9月に第二次インティファダ(民衆蜂起)が起り、治安情勢は悪化。さらにその後のイスラエル政府の封鎖政策により交通・物流が制限され、パレスチナの経済は疲弊した。

そのような中、日本は06年7月、イスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた中長期的取り組みとして、「平和と繁栄の回廊」構想を提唱。イスラエル・パレスチナ間の和平には「二国家構想」の実現が重要であり、将来的な国家樹立に向けてパレスチナ経済を可能な限り円滑に自立させていくことを打ち出した。そのためには、イスラエルやヨルダンなど近隣国との信頼醸成を図りつつ、パレスチナの経済社会基盤を強化していくことが大切であり、それに向けて現在、JICAはさまざまな支援を展開している。

その中心となるのが、ヨルダン川西岸地区での農業・農産加工分野の協力。パレスチナは農業が盛んであり、気候や地理的条件から農業のポテンシャルが高い。そこでJICAは、農家の技術レベルの向上や市場のニーズに合った作物の生産を促進し、中

小規模農家の収益性の向上を後押し。また、農産物を加工して付加価値を高めるための拠点や、作物の鮮度を保ったまま出荷するための流通拠点の整備を目的とし、隣国ヨルダンへの唯一のゲートウェイであるアレブ橋近くに「ジェリコ農産物加工団地」を設立する予定だ。完成すれば、ヨルダン経由での輸出を想定するパレスチナの中小企業のビジネスチャンスが拡大することが期待されている。

またJICAは、母子保健、観光、地方自治、中小企業、財政、上下水道などの分野の支援にも力を入れている。例えば母子保健分野では、05年から母子健康手帳の普及を通じた母子保健の改善に取り組んでいる。イスラエル政府の封鎖政策により日常的に移動の制限があるパレスチナでは、妊娠中の母親が毎回同じ病院で診察を受けられるとは限らない。それ故に、検診結果が記された母子健康手帳を持っていれば、病院が変わっても手帳の記録に基づいて適切な診療を受けることができるのだ。現地では「命のパスポート」と呼ばれ、利用者から高い評価を受けている。

観光分野では、官民連携による観光振興

を支援している。実はパレスチナは観光資源の宝庫。中でも約1万年の歴史があり、「世界最古の都市」として有名なジェリコには、石器時代の集落「テル・エス・スルタン」やイエス・キリストが悪魔の誘惑に耐えて40日間修行したとされる「誘惑の山」といった文化遺産が存在する。JICAはこうした資源を活用して多くの観光客を呼び込んでいけるよう、官と民の連携による観光協会の設立に協力している。

他方、ガザ地区への支援も重要だ。イスラエルの封鎖により物資の搬入が困難な中、JICAは世界保健機関(WHO)などと連携。ガザ地区の人々の健康と命を守るため、過去に日本が供与した医療器材のうち、古くて使用できなくなってしまったものに代わり、新しい器材を緊急支援した。

さらに近年、インドネシアやマレーシアなどを含む東アジアの国々をパートナーにパレスチナ支援を実施。今年5月にはJICAの支援で、パレスチナの工業団地開発を担当する関係者がインドネシアを視察した。JICAは東アジア諸国の開発経験をパレスチナに共有することを通じて、パレスチナ支援の輪を東アジアに広げる取り組みを行っている。



[右]2005年からパレスチナで普及を支援している母子健康手帳。現地では「命のパスポート」と呼ばれている
[左]マレーシアのハラール食品工場を視察するパレスチナ自治政府の高官。JICAは東アジア諸国と連携してパレスチナの制度づくり・人づくりを支援している

イチャオシ!

M OVIE

『明りを灯す人』

中央アジア・キルギスの小さな村。主人公の電気工は村人たちから“明かり屋さん”と呼ばれ、電気のことならどんなことでも自転車で駆けつけて問題を解決してくれる。そんな彼の夢は、風車を設置して村の電力をまかなうこと。しかし、私腹を肥やそうと企む者が都会からやってきてから、穏やかな時間が流れていた村に変化が起き始めた。キルギスは独立して今年で20周年を迎えるが、2005年のチューリップ革命に続き2010年にも争乱が起きるなど、政情が不安定なまま。その中でもつつましく生きる人々の希望を、“明かり屋さん”を通して詩情豊かに描いた作品。「中央アジアのスイス」と呼ばれる同国の美しい自然も必見だ。



2010年／キルギス＝フランス＝ドイツ＝イタリア＝オランダ／80分
 監督・主演：アクタン・アリム・クバト
 出演：タアライカン・アバソバ、アスカット・スライマノフほか
 公開：10月8日(土)よりシアター・イメージフォーラム(東京・渋谷)ほか全国順次公開
 URL：www.bitters.co.jp/akari
 問：ビターズ・エンド TEL：03-3462-0345

E VENT

『ワールドコラボフェスタ2011』

中部地域最大の国際協力イベントが名古屋で開催! 今年は、「持続可能な社会のために地域や個人ができること」や、東日本大震災であらためて気付かされた「日本と世界のつながり」について、市民、NGO、企業、行政が一体となって考えるための楽しい企画が目白押し。JICAは、俳優で「なんとかしなきゃ!プロジェクト」の著名人メンバーでもある塩谷瞬さんらによる国際協力の現場報告「なんとかしなきゃ!途上国レポート」や、医師の桑山紀彦さんによるコンサート「地球のステージ 東日本大震災と国際協力版」を開催。JICA中部のブースでは、JICAボランティアに関する個別相談会などを行う予定。

日時：10月22日(土)・23日(日) 10時～18時
 (「もちの木広場」会場は両日とも16時まで)
 会場：オアシス21「銀河の広場」、久屋大通公園「もちの木広場」
 URL：www.world-collabo.jp
 問：(公財)名古屋国際センター TEL：052-581-5691

B OOK

『アハメドくんのいのちのリレー』

アハメドくんは、ヨルダン川西岸の難民キャンプで生まれた12歳のパレスチナ人少年。争いを嫌い、音楽を愛し、難民キャンプの外の世界にも興味を示す好奇心旺盛な少年だったが、ある日突然、イスラエル兵に撃たれてしまう。キャンプ中が大きな悲しみに暮れる中、父イスマイルは脳死状態となった息子の臓器を、病気で苦しむイスラエルの子どもたちに提供しようと決意する。「臓器提供は平和を望むわれわれのシグナル」。息子の命が受け継がれることで両者に信頼が生まれ、憎しみの連鎖が続くこの地に平和が訪れるように。本書は、平和を願うイスマイルの思いがこぼれた、日本語・英語併記の絵本。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

鎌田実 著
集英社
1,500円(税込)

B OOK

『私たちにたいせつな生物多様性のはなし』

人間だけではなく、さまざまな生き物が存在して成り立つ豊かな地球。しかし現在、種の絶滅は、自然界で通常起こる場合の1,000倍ものスピードで進んでいる。生物多様性が失われると、私たちの生活に、そして地球の未来にどんな影響を与えるのだろうか。本書では、生物多様性の意義、生物多様性と人間の暮らしのつながり、世界各地の生態系の現状、生物多様性を守るための国内外の行政・企業・個人の取り組みについて、分かりやすく解説。生物多様性を守るために、私たち一人一人にできることも紹介されている。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

枝廣淳子 著
かんき出版
1,470円(税込)

「いい質問ですね〜!」

世界で最も暑い場所の一つ、イラクの港町バスラに向かう車中で池上彰さんから生で言われた。言わずと知れた、今年の流行語大賞のトップテンにも選ばれた言葉である。この後テレビ同様、池上さんによる丁寧かつ分かりやすい説明が続く。われわれが乗っている車は防弾車。運転手とその横に座る銃を持ったガードマンは日本語が分からない。実質、私だけを相手に珠玉の解説が行われたのである。なんともつたいない、ぜいたくな時間なのだろう。そして、誰も見ていない車の中で、たった一人を相手に誠意ある解説してくれる池上さんの裏表ない人柄に感激した。肝心の私の質問が何だったのか、思い出せないのが残念でならない。

さて、8月14日のゴールデンタイムに「池上彰の戦争を考えるSP」が放送された。池上さんのイラク取材も番組内で紹介されたところ、イラクに関する部分の視聴率はなんと13%! 1500万人の方々々に伝わったことになる。番組では、イラクの復興の様子に加え、松島正明・JICAイラク事務所長のインタビューや、円借款を中心としたJICAの支援状況、国際協力の必要性なども伝えられた。

その池上さんは、常々ODAについて「情けは人の為ならず」とおっしゃっている。グローバルな世界の中で国際協力を行うことは、相手の国のみならず、自分の国のためでもある。世界が「お互いさま」であることは、東日本大震災後に各国が支援を寄せてくれたことからうかがえる。

しかし、国際協力の現場はまだまだ知られていない。現場の情報をより多くの方々に届けるのはJICAの責務。しっかりと果たしていきたい。

広報室広報課長 友成晋也

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年11月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① マラウイの一村一品
- ② 書籍『アハメドくんのいのちのリレー』(p37参照)
- ③ 書籍『私たちにたいせつな生物多様性のはなし』(p37参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2011年11月1日発行予定)

ASEAN

2015年に経済統合を目指すASEAN(東南アジア諸国連合)。ASEANの発展と日本のかかわり、ASEANの一体化に向け日本が行っている最新の支援状況などを紹介します。

訂正とお詫び：2011年9月号 6ページ2段目・19行目に誤りがありました。ここに訂正し、お詫び申し上げます。

[誤]「うち3,650万人が暮らす東京は、第2位のインド…」

[正]「3,650万人を擁する東京は、第2位のインド…」

※ここでの「東京」は、東京通勤圏の人々を含めた人数です。

JICA's World

OCTOBER 2011 No.37

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396 URL: <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ (<http://www.jica.go.jp/publication/j-world>) でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

“一村一品”で世界とつながる

1980年代に大分県で広まった「一村一品運動 (OVOP※)」。その土地にある“人”と“資源”を活用した“一品”を生み出し、住民主導で地域振興を図るこの取り組み。近年、開発途上国を中心に世界各地で導入されている、地域開発のアプローチの一つだ。

この“海外版一村一品”の先駆けとなったのが、アフリカの小国マラウイ。2003年に大分を視察した大統領のイニシアチブによりOVOP事務局が設置され、JICAの支援を通じて“マラウイならではの”商品開発が進められている。

中でも人気があるのが南部のムワンザから生まれた一品、バラの形をしたハ

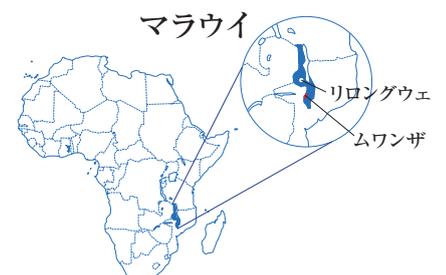
ニーキャンドル。古いハチの巣箱が捨てられているのを見た青年海外協力隊が、そこから蜜ろうを取り出してキャンドルを作ることを提案。「こんな素敵な製品ができるなんて」と村人も積極的に製作に取り組んでいる。そのほかにも、パーム油を原料にした石けんや天然のアクアマリンのアクセサリ、白土粘土を使った陶器など、製品の数は30種類以上にも及ぶ。

「海外にももっと輸出して、自分たちの村の良さを知ってもらいたい」というのが、村人の共通の思い。マラウイの“一村一品”が世界各地で見られるようになる日も、そう遠くないかもしれない。



ハチの巣箱を活用してハニーキャンドルをつくる村人。首都のアンテナショップや地元のマーケットで販売されている

★ハニーキャンドルとパームオイルの石けんを各5人、陶器のマグカップを3人、チテンジ(布)を2人、ピアス&ペンダントトップを1人にプレゼント! → 詳細は38ページへ



※One Village One Product movement



Vol. 13

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」サイト (nantokashinakya.jp/)では、東日本大震災の被災地を支援しているプロジェクトメンバーの活動状況について紹介しています。

PROFILE

1984年笑福亭松鶴に入門。人形を使って笑いを表現する「パペット落語」で一躍人気を博す。90年のニューヨーク公演を皮切りに、バンコク・上海・ロンドン・スコットランド・サンフランシスコ・ハワイなどで活躍。2000～04年までシンガポール、04～08年までロンドンを拠点に活動する。また、06年にNPO法人国境なき芸能団を設立し、社会貢献活動にも積極的に取り組む。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

1995年に阪神・淡路大震災が起こった時、しばらく落語界も自粛モードになりました。とは言っても、居ても立ってもいられず救援物資を届けて回ったりしていたのですが、ある日、被災者の方にこう言われたんです。

「あんたは落語家とちゃうんかい。そんなことはいいから、ここにいる皆を笑わせてくれんか」

こんな大変な状況の中で本当にかっこいいのかという迷いはありましたが、急ぎ避難所で落語をすることに。すると、その場がぱっと明るくなったのです。「地震後初めて笑ったよ。私たちががんばらんとあかん」と涙を流して喜んでくれた。笑いで人を幸せにする。私がこの世界を目指した原点に返ったような気がしました。それまでも「自分の芸を海外で試したい」と各国でパフォーマンスをしてきましたが、これを機に、国内外問わずさまざまな状況の下で苦しんでいる人たちに笑わせたいという思いが強くなりました。



その思いが形になったのは、99年のトルコ大地震の被災地で公演した時に会った「国境なき医師団」の方の言葉がきっかけです。「病気やけがは治せても、人を心から笑顔にすることは簡単ではない。でも鶴笑さんなら、“笑い”を通じて心のケアができる」と。それまで途上国とも国際協力とも無縁でしたが、落語家としてできることがあるかもしれないと感じ、2006年に「国境なき芸能団」を設立。それ以来、活動に賛同してくれる芸人仲間を集めて途上国を訪問し、英語や現地語を取り入れた“笑い”を披露しています。

そして昨年12月には、イラクのクルド自治区の避難民キャンプへ。「なんでわざわざそんな危険なところに行くんだ」と周囲は猛反対でしたが、これをあきらめてしまっは「国境なき」と銘打ってやってきたことが全部うそになると説得を重ね、なんとか渡航が実現しました。

現地にはこれまでに感じたことな

“笑い”で途上国を元気に

落語家 笑福亭 鶴笑

SHOFUKUTEI Kakusho

ような緊張感があり、最初はキャンプの大人たちも私たちをかなり警戒していました。でも、日本から持ってきた人形で楽しそうに遊んでいる子どもたちの姿を見て、一人二人と、人が集まって来た。最後には舞台にまで人が上がってきて、もみくちゃにされてしまったほど(笑)。民族や宗教など、複雑な問題はたくさんあります。それでも、「この一瞬を皆で楽しもう」という空間を共有することができて、私にとっても、彼らにとってもかけがえのない一日になりました。

笑いは国境を超える一。私が日々実感していることです。これからも、笑いを通じて一人でも多くの人を笑顔にしていきたいです。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。<http://nantokashinakya.jp> 詳しくはこちらから→